

**エジプト・アラブ共和国
地域開発活動としての障害者支援
プロジェクト
事前評価調査報告書**

平成18年3月
(2006年)

独立行政法人国際協力機構
エジプト事務所

序 文

エジプト・アラブ共和国政府は、すべての国民に社会保険の恩恵を行き渡らせるとの目標のもと、障害者や高齢者に対する地域リソースを活用したサービス提供の増大と社会への完全統合を国家重要課題の1つとして掲げている。同国社会連帯省（Ministry of Social Solidarity）の第5次5カ年計画（2002～2007年）では障害者支援政策として持続可能な地域に根ざしたりハビリテーション（Community Based Rehabilitation）（以下「CBR」）を推進することとし、5年間で500,000エジプトポンドの予算が配分されており、2007年8月から始まる次期5カ年計画では予算の増分も予定されている。

同国におけるCBRに関する取り組みは、社会連帯省から認可を受けた地域開発団体（Community Development Association）（以下CDA）等が主体となって実施されており、障害者の社会参加促進により生活の質が向上することを目的としている。障害者の社会統合の実現のためには、障害を地域の課題としてとらえ、地域および障害当事者が主体となった地域づくりが重要であり、持続性のある障害者支援活動の展開が求められている。そのためCBRの取り組み主体となるCDA等には、CBRに対する理解の促進と、障害者支援に関する計画策定能力および活動運営能力が求められている。またCBRの推進には社会連帯省内のみならず、保健人口省や教育省など障害者支援施策を担当する関係機関との連携が重要であることから、それを主導すべき社会連帯省にはその調整能力が求められている。

このような状況において、同国政府は持続可能なCBRの実践とその普及を目的としたプロジェクトを計画し、わが国に対し、CDAを主体とした地域開発活動における障害者支援モデルの確立と、同モデルの普及を担う行政機関のCBR推進能力向上について、技術協力の要請を行った。

この要請を受け、独立行政法人国際協力機構は2005年3月にエジプト・アラブ共和国の現状および要請内容の把握を目的とした第一次事前評価調査団の派遣を行った。また2006年8月には、第二次事前評価調査団を派遣し、プロジェクト対象地域となるシャルキーヤ県サフル村を踏まえたプロジェクトの体制および活動内容の検討を行った。本報告書は、両調査の結果に基づき協力の枠組みやプロジェクトの活動内容に関する協議結果を取りまとめたものであり、関係者に広く活用されることを願うものである。

ここに本調査にご協力をいただいた内外関係機関の方々に深い感謝の意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

2006年3月

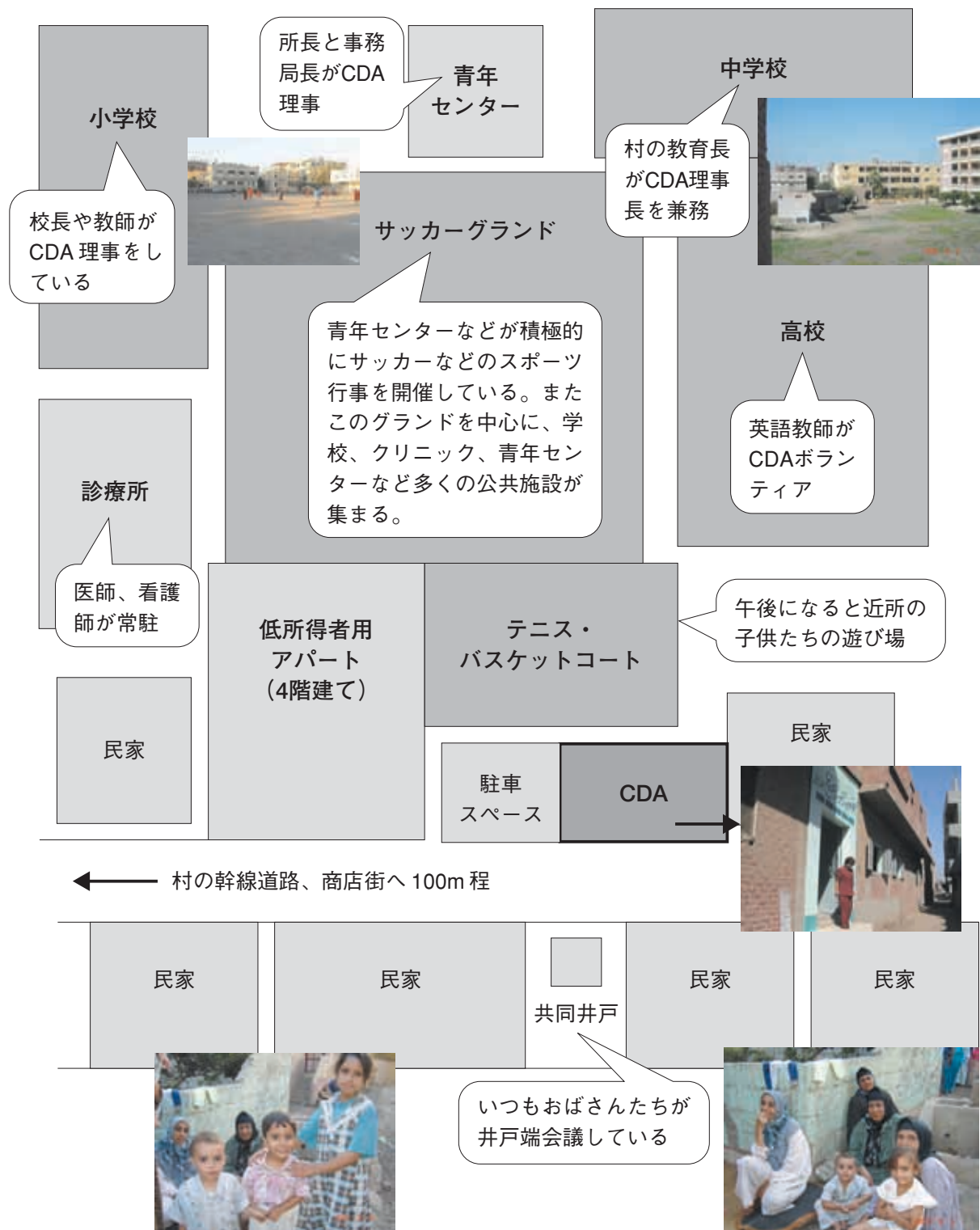
独立行政法人 国際協力機構
エジプト事務所長 岡本 茂

地 図

図1 サフル村、ファクス村の位置



図2 サフル（Safour）村CDA周囲のマップ
 *学校やグラウンド、青年センターなど多くの社会資源に囲まれている



写 真

写真1 CDAの建物



レンガ造りの2階建て。3月の訪問ではなかったが、今回、新しくペンキが塗られて見違えるように室内が明るくなった。

この入り口から入り、左手がコーランの教習所、右手がCDAとなり、50人ほど入る集会所のほか、台所、縫製の部屋、トイレ、理事達の会議室がある。2階は未完成。

写真2 障害のある子供たち



PCMワークショップに集まった障害者。内訳は、2人が知的障害、3人が肢体不自由、1人が重度心身障害であり、内1名の青年は公的機関に就労している。

写真中央の男児は3歳ほどの脳性マヒ児。3月に訪問したときは歩けなかったが、その後リハを受け、今回は独歩可能となっていた。

写真3 CDA理事とボランティア（前列右はMOSA職員）と筆者



CDA理事は9人で、選挙で選ばれ、全員が男性。教育委員や校長、小学校教諭、大学教授、医師、ビジネスマン等が担い、最低週に一度はここに集まって話し合いをする。

ボランティアは、女性も参加している。一般の主婦や看護学校教員、眼科医もいた。

写真4 《The Society of Helping The Disabled》代表(中央の車椅子の男性)と理事・ボランティアたち。



ボランティアの中には、車椅子やハンドサイクル、ミシンなどを提供してくれるビジネスマンもいる。高校や大学の教員、医師などが多いのも特徴。

写真5 エジプト製ハンドサイクル



ハンドサイクルは、日本円で8,000円ほど、カイロ産である。舗装されていない道では車椅子よりはるかに移動能力が高い

一方、車椅子は4,000円程度で購入でき、ザカジクでも作っている。購入時、日本のような公的給付制度はない。両方とも当センターが無料供与している。

写真6 縫製部門



シャルキーヤ県社会問題省と交渉し、古かった作業所・職業訓練部門と図書部門が新しい建物に立て替わったがまだ引越しの途中。写真は古い建物である。指導者も障害のある本人が行っている。

略 語 一 覧

CBR	Community Based Rehabilitation	地域に根ざしたリハビリテーション
CBR-WC	CBR Working Committee	CBR 運営委員会
CDA	Community Development Association	地域開発団体
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
ICU	International Cooperation Unit	国際協力ユニット
M/M	Minutes of Meeting	会議議事録、ミニッツ
MOSA	Ministry of Insurance and Social Affairs	社会保険問題省
PDM	Project Design Matrix	－
PO	Plan of Operation	活動計画表
R/D	Record of Discussion	合意議事録
ザガジグSRA	Zagazig Social Rehabilitation Association	ザガジグ社会リハビリテーション協会

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成17年12月6日
担当部・課：エジプト事務所

1. 案件名： 地域開発活動としての障害者支援プロジェクト (Project for Empowering People with Disabilities through community development in the Sharqiya Governorate)	
2. 協力概要 (1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 障害者の社会参加を推進するには、障害者自身による個々の問題解決能力を高めると同時に、地域の問題として障害をとらえ地域づくりを進める必要がある。また、各地域において経験を積み重ね、他地域の活動に活かしていくことで、面的な広がりが生まれてくる。本プロジェクトは、持続可能な地域に根ざしたりハビリテーション（CBR：Community Based Rehabilitation）の実践とその普及の実現を目標として、障害者・地域住民が主体となった地域開発活動としての障害者支援事業をパイロット地域で実践すること（コンポーネント1）、また、そのパイロット地域での経験からモデルを構築し、他地域での実践を目指して社会保険問題省の普及機能を強化すること（コンポーネント2）を目指す。その効果として、パイロット地域における障害者の社会参加が促進され、彼らの生活の質が向上するとともに、その経験がより広範な地域（特にサービスの滞りがちな農村地域）において普及する基盤ができることが期待される。	
(2) 協力期間（予定）： 2006年1月～2008年12月（3年間）	(3) 協力総額（日本側）： 総額約2億円 （専門家派遣、研修、機材供与、現地業務費など）
(4) 協力相手先機関： 社会保険問題省 社会保険問題省シャルキーヤ支局 サフル地域開発団体（CDA） ¹	(5) 国内協力機関： —
(6) 裨益対象者および規模、等： プロジェクトのターゲットグループは、シャルキーヤ県ディアルブ・ネグム郡サフル村の全障害者である。エジプト国には信頼できる障害者統計はないが、既存の調査による人口の2.9%～6.7%という結果を参照すると、人口約20,000～22,000名のサフル村において600～1,500名程度の障害者が直接裨益対象者数と想定できる。間接受益者は、本プロジェクトの実施を通じ地域の活性化が期待されることから、障害者を含むサフル村の住民全体となる。また、このパイロット事業が他地域へ展開された場合、将来的には他地域の障害者も裨益することが期待される。	
3. 協力の必要性・位置づけ (1) 現状および問題点 エジプト国の障害者サービスは、社会保険問題省（MISA：Ministry of Insurance and Social Affairs）によって約40の総合リハビリテーションセンターが主に都市部に設置され、リハビリテーションサービス、理学療法、社会教育などを行っているが、実際にこれら施設のサービスを受けている障害者は都市部で10%程度、地方では2%にすぎないといわれている。この状況を改善するため、MISAはNGOやその認可団体である地域開発団体（CDA：Community Development Association）を主体としたCBRを推進している。CBRの推進には、保健人口省や教育省など障害者施策を担当する関係省庁や障害者支援を行う他機関との連携が重要であるが、それを主導すべきMISAのコーディネーション能力は弱く、経験を他地域に活かす普及活動もうまく機能していないなどの課題を抱えている。 また、既存の取り組みは、概して、専門家によるサービス提供に重点が置かれ、施設サービス	

¹ CDA（Community Development Associationの略称）はエジプト全土に存在しており、地域コミュニティ内に活動拠点を置く地域住民からなる開発団体を指す一般名称である。性質は日本の自治会に近い。なお、CDAの設立にはMISAへの登録・認可が必要である。

の代替手段としての活動が中心となっている（医療モデル型CBR）。その結果、対象とする障害種や年齢が特定され裨益する障害者は限られることが多い。また、プロジェクトの終了と同時に活動も終了するなど、プロジェクト効果の持続性は低い傾向にある。このような問題に対処するためには、障害者自身による個々の問題解決能力を高めると同時に、障害が地域の問題としてとらえられるよう地域における障害理解を促進し、地域および障害当事者が主体となった地域づくりを進めることで持続性のある活動を展開することが望まれる。しかしながら、エジプト国には、このような社会モデルの考え方に基づいたCBR（社会モデル型CBR）の経験は少ない。

さらに、コミュニティー開発のNGOであるCDAには障害者支援の経験が少なく、物品供与や財政支援などの協力が偏重しがちであることから、社会モデル型の障害者支援活動の計画策定、運営実施能力の強化が課題となっている。このような状況から、障害者のニーズが充足されることは少なく、障害者の社会参加は進んでいない。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

エジプト国政府は、すべての国民に社会保険の恩恵を行き渡らせるとの目標のもと、障害者や高齢者に対する地域リソースを活用したサービス提供の増大と社会への完全統合を国家重要課題の一つとして掲げている。これに則りMISAは、第5次5カ年計画（2002～2007年）において障害者政策としてCBRを推進しており、5年間で500,000エジプトポンドの予算が配分されている。2007年8月から始まる次期5カ年計画では、さらに予算を増分することが予定されている。

(3) 日本の援助政策、JICA国別事業実施計画上の位置づけ

2000年に策定されたわが国の対エジプト国別援助計画において、貧困対策の一環として「保健・医療の充実、社会福祉の向上」が重点分野となっており、保健・医療サービスの質の向上に対する継続的協力に加え、社会福祉の向上に対する新たな支援が検討されることになっている。これに則り策定されている2004年度JICA国別事業実施計画でも、援助重点分野である貧困対策の中で、保健・医療の充実、社会福祉の向上が開発課題として掲げられており、「障害者と社会との共存が実現できるような障害者福祉の改善への協力を行っていく」ことが明記されている。

4. 協力の枠組み

(1) 協力の目標（アウトカム）

①協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）

「CBRのパイロットモデルとして、サフル村の障害者が地域の一員として地域住民と共に地域活動に積極的に参加できるようになる。」

<指標・目標値（仮）>地域の活動へ参加するサフル村の障害者数、地域団体・グループの活動における障害者の参加者数、地域団体・グループにおける障害者のメンバー数および地域住民の数、MISA職員の活動実施記録、CBRマニュアル、就労した障害者数（自営も含む）

②協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）

「パイロット地域のCBR事業がモデルとなり、社会保険問題省のイニシアティブによりCBR事業が他周辺地域へ展開される。」

<指標・目標値（仮）>社会モデル型CBR活動の実施数、社会モデル型CBR普及のためのセミナー開催数

(2) アウトプットと活動

①アウトプット：パイロット地域の社会状況（障害者の数や現状、地域リソースや社会構造など）、地域のニーズが把握される。

活動：プロジェクトの理解促進、社会調査手法の習得、地域分析の実施および結果の取りまとめ
<指標・目標値（仮）>障害者に関する調査分析結果および地域リソースやニーズに関する調査分析結果の関係者間の共有度合い

②アウトプット：CBRボランティアが継続的に活動する。

活動：CBRボランティアの募集、研修プログラムの構築、ボランティアの養成、活動のレビュー
<指標・目標値（仮）>CBRボランティアが援助を行った障害者の数、活動するボランティアの延べ人数と活動時間、ボランティアの継続意思、ボランティア総数に占める障害当事者の割合

③アウトプット：障害当事者が地域住民の協力を得ながら、自分自身の生活上のニーズを充足することができるようになる。

活動：障害者のホームビジット実施、障害者の他の障害者のホームビジットの実施、障害者自助グループの形成、自助グループ代表のCBR運営委員会への参加促進、障害者のニーズ充足のための支援、経験共有のためのセミナーなどの開催、障害者支援のための財源確保の計画、障害者がニーズや能力を表現する機会の提供

<指標・目標値（仮）>障害者のホームビジット数、結成された自助グループ数、自助グループ会合数、開催されたセミナー等の数、ピアカウンセリング開催数、生活の改善を認識した障害者の数

④アウトプット：地域住民が障害者に対する理解を深める。

活動：CBR運営委員会の設立、プロジェクト活動の広報、意識啓発キャンペーンの実施、障害当事者を含む地域住民が参加できるイベントの開催、バリアフリー促進

<指標・目標値（仮）>CBR委員会メンバーリスト、委員会議事録、広報の回数、意識啓発キャンペーンの回数、イベントの開催回数、アクセスを考慮して改造・改変された建物・施設の数、CBR事業に参加する地域住民の数、地域住民の障害者に対する意識の変容

⑤アウトプット：パイロット事業とこれまでの経験から、CBRのモデルが確立する。

活動：プロジェクトの経験の記録、プロジェクトの広報、他の障害者支援活動のディレクトリーの作成、CBRマニュアルの策定

<指標・目標値（仮）>活動記録簿、作成した広報媒体の数、ディレクトリー、マニュアル等

(3) 投入（インプット）

①日本側（総額約2億円程度）

- ・長期専門家派遣（CBR事業：12M/M×3年）
- ・短期専門家派遣（地域分析、他専門分野は未定、@2M/M×2名×3年）
- ・機材供与（車両を含む）
- ・本邦または第3国での研修（@2M/M×2～3名×3年）
- ・現地業務費

*人員、資機材、研修については、プロジェクトの進捗にあわせて特定されたニーズに基づき、関係者間で協議の上、詳細を決定する。

②エジプト側

- ・カウンターパートの配置（含む人件費）
- ・専門家執務室の提供（MISA シャルキーヤ支局 リハビリテーション部内）
- ・執務室の維持管理経費

*本プロジェクトでは同支局リハビリテーション部、地域開発部双方からの協力が必要となる。リハビリテーション部は、障害者支援政策を所轄し、地域開発部はCDAの登録・認可および活動の監督、補助金付与、運営指導等を行う立場にある。本活動は、CDAが主体となり障害者のエンパワーメントを目指すことを目的としており、プロジェクトマネージャーに支局長を据えることで支局内での両部の連携を確保していくほか、MISA本省の地域開発局長をJCCのメンバーに含めることで、本省-支局のラインを使い、協調を図ることとしている。

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

①前提条件

- ・サフル村の住民がプロジェクトの実施を受け入れる。

②アウトプット達成のための外部条件

- ・サフル村においてリソースとなる団体やグループのリーダーと、サービス供給に関わる政府機関が、継続的に協力する。

③プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・パイロット地域内の社会資源には学校や保健所等も含まれるが、それらは教育省、保健人口省の管轄下であり、パイロット地域にCBRのモデル事業を立ち上げるには、シャルキーヤ県の教育事務所や保健局との調整が公正に行われることが必要である。

④上位目標達成のための外部条件

- ・エジプト政府のCBRに関する政策が変更されない。

5. 評価5項目による評価結果

以下の視点から評価した結果、協力の実施は適切と判断される。

(1) 妥当性

本案件は、以下に示すとおり、エジプト国の政策およびニーズ、対象地域のニーズ、わが国の援助政策との整合性を確保し、かつ手段の適切性、わが国の障害分野の支援経験を活用できるという優位性があることから、妥当性が高いと判断できる。

- 本事前評価表の「3. 協力の必要性・位置づけ」で述べたように、エジプト国では障害者政策としてCBRを推進している。しかし、より持続性の高い社会モデル型のCBRの実践経験を積むこと、また、これまでの経験の蓄積を基に国としての具体的な戦略を立て取り組みを普及することが課題となっている。よってエジプト国の政策およびニーズとの整合性は確保されている。
- 知的障害の発生率が高いエジプト国では、社会リハビリテーションの果たす役割が大きいと考えられ、本プロジェクトが採用する社会モデル型のCBRのアプローチは手段として適切性が高いといえる。
- 地方における施設型のサービスの受給者は2%にすぎないといわれており、本プロジェクトの対象地域であるシャルキーヤ県サフル村には、他ドナーやNGOによる障害者支援は行われていないことから、当該地域に暮らす障害者およびその家族の支援ニーズは高いといえる。
- 本プロジェクトはモデルの構築による普及という面的広がりも視野に入れていることから、MISA本省とのパイプが安定して確保できること、実施母体となる安定した団体が存在すること、社会モデルのCBRを実践するためのリソースが集中していることなどから、対象地域としてシャルキーヤ県サフル村の比較優位が高いと判断できる。
- 2004年5月に「アラブ障害者の10年：2004年～2013年」が採択されており、エジプト国政府は、この推進運営組織のひとつであるアラブ連盟に加盟していることから、このような国際的な動向とも整合性を確保している。
- 本事前評価表の「3. 協力の必要性・位置づけ」で述べたようにわが国の援助政策との整合性を確保している。
- わが国は、「アジア・太平洋障害者の10年」の制定に尽力し、また、「アジア太平洋障害者センタープロジェクト」などを通じて、特にアジア・太平洋地域における障害者支援協力に主導的役割を果たしてきており、その経験を、現在「アラブ障害者の10年」が推進されている中東地域応用できることで優位性は高いと判断できる。これに加え、マレーシアやシリア、ボスニア・ヘルツェゴビナにおいてCBR事業を推進しており、本プロジェクトではその経験や教訓を十分に活かすことができる。

(2) 有効性

本案件は、以下の点から有効性が見込める。

- 本プロジェクトの目標は、社会モデル型のアプローチによる取り組みであることが明確に表現されている。また、この目標達成のための戦略として、社会モデル型のCBR事業の実践事例を構築するためのコンポーネント1と、その経験を基にモデルを構築し、他地域での実践を目指すコンポーネント2が、アウトプットとして明確に設定されている。
- コンポーネント1では、現状把握と分析（アウトプット1）、協力者の確保（アウトプット2）、障害者の支援（アウトプット3）、地域住民の理解促進（アウトプット4）というパイロット事業に必要な要素が網羅されており、これらアウトプットの相乗効果により、パイロット事業としてより持続性の高い社会モデル型のCBRの実践事例を積むことが見込める。また、コンポーネント2では、コンポーネント1で蓄積された経験とその他の障害者支援事業の経験を基に、エジプト国のモデルを構築することがアウトプット5として設定されている。このように、プロジェクト目標達成のために必要不可欠な要素が効果的に組み合わせられている。
- コンポーネントごとに該当機関から責任者を配置することで、該当機関の役割を明確化している。また、本省とプロジェクトをつなぐプロジェクトコーディネーターの配置、必要なアクターの参画による2つの委員会（合同調整委員会と、CBR運営委員会）の設置により、目標達成を可能にする実施体制が整備されていることは、有効性を高めることに貢献すると考えられる。
- より一層有効性を高めるためには、①社会モデルの考えに基づいたプロジェクトのコンセ

プトをより深く共有すること、②実現可能性とプロジェクト効果のバランスを考慮し適切な指標を設定すること、③委員会が効果的に機能する人選を行うこと、④障害者支援政策に携わる政府関連機関・部門との協力関係を構築すること、などが肝要である。

(3) 効率性

本案件は以下の点から効率的な実施が見込める。

- 派遣される人材については、日本人長期専門家1名と1回2M/M程度の短期専門家が年間2名、合計6名が投入される計画であるが、プロジェクト開始と同時に派遣が予定されている長期専門家と地域分析の短期専門家以外は、プロジェクトの進捗状況に合わせて特定されたニーズに応じた分野の専門家を必要な期間派遣することになっている。エジプト国側からは、プロジェクト実施において中心的な役割を担うカウンターパート5名が配置され、必要に応じてアシスタントが配置される。
- 地域リソースの活用を原則としており、高度な医療機材や新たな施設の建設などの投入は予定されていない。地域リソースを最大限に活用するために必要な器具や資機材で、プロジェクト終了後も維持管理が可能と思われるものを、プロジェクトの進捗状況に合わせて特定されたニーズに応じて投入することになっている。
- 研修についてもプロジェクトの必要性に応じて、研修目的や対象者、期間、場所を決定することになっている。
- ただし、本プロジェクトの全期間を通じてフルタイムで関わる唯一の人材となる長期専門家の人選は、プロジェクトの効率性を大きく左右する要因となるため、適切な人選が望まれる。①社会モデルの障害者支援アプローチの実践に理解が深いこと、②コミュニケーション能力が高いことが、必須の条件と考えられる。

(4) インパクト

本案件のインパクトは以下のように予測できる。

- 上位目標の達成見込みについては、指標設定が行われていない現時点で判断することは難しいが、障害者支援に対する取り組みは政治的発言力のあるムバラク大統領夫人が力を入れており、2005年9月に行われた大統領選でムバラク大統領が再選を果たしたことで、障害者支援に対する政府の取り組みが今後6年間は継続する可能性が高く、よって、上位目標達成のための外部条件が満たされる可能性も高いと考えられる。
- パイロット事業が継続することで、サフル村における障害者の生活の質が向上することが見込まれる。
- サフルCDAの実践が広く認知されることで、他のCDAが障害者のニーズを認識し、障害者支援に乗り出す可能性がある。
- サフルCDAを直接管轄するMISA シャルキーヤ支局の地域開発部がプロジェクトの実施体制に入っていないことで、両者の関係が悪化し、補助金削減などの悪影響が生まれる可能性がある。この点については、そのような悪影響が起きないように、MISAおよびJCCが責任を持って対処することを確認している。

(5) 自立発展性（持続性）

以下のとおり、財政を含む実践的な国家戦略策定の側面に関して留意点があるものの、プロジェクト効果の持続性および他地域への発展性の2点から、自立発展性が見込める。

①パイロット事業の持続性

- 本パイロット事業は、組織基盤が強固なCDAが実施母体となっている。また、障害当事者と地域のリソースを実施主体として巻き込み、トレーニングや啓発活動を積極的に行っていくことで、これらの人々が障害の問題を地域の問題として認識することを目指している。これに加えて、プロジェクトは高度な医療機材や技術投入した新たなサービスを創出することではなく、地域リソースを最大限に活用し、地域の文化に見合った持続可能なサービスの創出を支援することを原則としている。これら組織的、技術的持続性は考慮されていることから、プロジェクト終了後も活動およびその効果が持続する可能性は高い。
- 活動を展開するための必要経費など最低限の予算確保は必須であり、財政的な持続性については留意が必要であるが、サフルCDAは自己財源確保の経験があり、プロジェク

トの活動の中で障害者支援のための持続的な財源確保を計画することになっており、「コミュニティファンドの設立」などの案が挙がっている。

②モデル普及に関する自立発展性

- MISA シャルキーヤ支局が中心となり構築されたモデルが、MISAのイニシアティブによって他地域に普及するためには、サフル村での経験を本省レベルで政策にフィードバックして、予算措置を含めてシステムとして組み込んでいく必要がある。よって、プロジェクトは、組織的な持続性を確保し、プロジェクトの経験が国レベルの政策および戦略に活かされるよう、MISAの中央レベル、地方レベルの関連部門が網羅的に参画する体制を構築している。
- ただし、上述のことが予算措置を含めた実践的国家戦略の策定を自動的に担保するものではない。MISAのイニシアティブで活動を展開するためには、技術的持続性の確保を目指した実施のためのガイドライン策定に加え、財政面では必要経費の予算措置が必須である。
- MISAがCBR事業普及に対する具体的な戦略策定を行うための第一歩として、MISAが予算を配分して実施しているプロジェクトの現状（予算の用途、活動状況など）を把握・分析する必要がある。このために技術移転などの支援が必要な場合は、本プロジェクトの枠内で社会調査手法やディレクトリー作成のためのデータベース整備等の分野で短期専門家の投入が可能であり、CBRのモデル確立に向けて、プロジェクトの進捗状況に応じて、短期専門家派遣を検討することが望まれる。また、CDAをCBR推進の主体とする戦略をとるのであれば、リハビリテーション部と地域開発部との連携を強めることは必須である。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは、地域に根ざした活動を中心にとらえているところから、これまで情報や経済的リソースが欠如しがちなため既存の障害者支援サービスを受ける機会が少なかった障害者、つまりより貧困状態にあるグループに、直接裨益することが期待できる。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

類似案件の有無：エジプト国において類似の技術協力プロジェクトの経験はないものの、プロジェクトの実施にあたっては以下の経験を参考にすることが有用と思われる。

- エジプトにおける障害者支援分野の協力としては、障害者施設などへJOCVの派遣実績があり、草の根レベルで日々障害者の現状に直面する彼らの経験は、本プロジェクトに十分参考になると考えられる。
- 類似した文化的背景を持つ隣国シリアにおいて、CBR事業担当の長期専門家が派遣され、CBR事業推進のための技術協力（2003年10月～2006年10月）を実施しているほか、文化圏は異なるが、マレーシアではCBRに関する日本の援助の歴史と実績があるため、これらを第三国研修先とするなど、その経験を十分に活用することが有効であると思われる。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に使う指標

実施協議までに指標項目を合意し、プロジェクト開始と同時に実施予定の地域分析を通じて、必要な情報およびベンチマークデータなどを収集した上で、適正な指標数値を設定する予定である。

(2) 評価スケジュール

- 中間評価 第2年次の前半
- 終了時評価 第3年次の後半
- 事後評価 協力終了3年後を目途に実施予定

目 次

地 図

写 真

略語一覧

事業事前評価表

第一次事前評価調査報告書

第 1 章 事前評価調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者リスト	3
第 2 章 要約	5
第 3 章 要請の背景と内容	6
3 - 1 要請の背景	6
3 - 2 国家開発計画との関連性	6
3 - 3 シェルキーヤ県における障害者福祉分野の現状	6
3 - 4 他ドナー・他団体の協力概要	9
第 4 章 調査結果の概要	21
4 - 1 エジプト側の障害者支援分野の制度的、組織的枠組	21
4 - 2 PCM ワークショップ結果分析、とりまとめ	25
4 - 3 プロジェクトの協力計画（案）	26
4 - 4 協力実施上の課題	26
4 - 5 今後さらに調査が必要な事項	26
第 5 章 プロジェクト協力の総合的妥当性	28
5 - 1 妥当性	28
5 - 2 有効性	29
5 - 3 効率性	29

5 - 4	インパクト	29
5 - 5	自立発展性	30
5 - 6	総合的実施妥当性	31
添付資料	M/M Seminar	33

第二次事前評価調査報告書

第1章 第二次事前調査団の派遣	47
1-1 調査団派遣の経緯と目的	47
1-2 調査団の構成	47
1-3 調査日程	48
1-4 主要面談者リスト	49
第2章 要約	51
第3章 プロジェクト対象地区の概況	52
3-1 シャルキーヤ県の概況	52
3-2 サフル村の概況	54
第4章 プロジェクトの基本計画	58
4-1 プロジェクト実施の背景にある課題	58
4-2 プロジェクトの基本構想	59
4-3 プロジェクトの実施体制	62
4-4 プロジェクトの概要	65
4-4-1 プロジェクト対象地域	65
4-4-2 ターゲットグループ	67
4-4-3 プロジェクト目標	67
4-4-4 上位目標	68
4-4-5 アウトプットと活動	68
第5章 投入計画	76
5-1 エジプト側の投入	76
5-2 日本側の投入	76
第6章 プロジェクトの実施妥当性	78
6-1 妥当性	78
6-2 有効性	79
6-3 効率性	81
6-4 インパクト	82
6-5 自立発展性（持続性）	83
添付資料	87

エジプト・アラブ共和国
地域開発活動としての障害者支援プロジェクト
第一次事前評価調査報告書

第1章 事前評価調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

エジプトでは、社会保険問題省が持つ約40の総合リハビリテーションセンターが主に都市部に設置されており、リハビリテーションサービス、理学療法、社会教育などを行っているが、同センターの活動は概して通院型が多く、交通手段の少なさ、アクセスの悪さや施設の収容能力の限界など課題が多く、実際にこれらの施設のサービスを受けている障害者は都市部で10%程度、地方では2%程度にすぎないといわれている。この状況を改善するため、近年各地でCBR（Community Based Rehabilitation：地域に根ざしたリハビリテーション）事業が開始されている。CDA（Community Development Association：地域開発団体）が試みる障害関係事業は、起業支援、補助具の提供など財政支援やIn-Kindの協力を得意としているが、障害者の社会統合を目指した活動は活発に行われてこなかった。エジプトにおけるCBR活動は、社会保険問題省の指導のもと、CDAが主体となって実施されているが、CDA自体はコミュニティー開発のNGOであり、障害者に関する知識、障害者に対する支援の経験は豊富ではなく、したがって、取り組みやすい財政的支援や物的供与に偏重していた。障害者の社会統合を実現していくためには、CDAのCBR事業に対する理解促進や障害者支援方法についての経験・知識、一般地域住民の障害者に対する理解・障害者の地域活動参加を促すための計画策定、活動運営能力の強化が課題となっている。

このため、エジプト政府は第5次5カ年計画（2002年～2007年）の目標として、CBR活動計画の推進を掲げており、CBR活動の運営能力強化を図るための技術協力プロジェクトを日本に要請してきた。

かかる背景から本分野におけるプロジェクトの要請がなされ、プロジェクト実施の可能性を調査すべく、平成17年3月19日から29日までの11日間、事前評価団を派遣することとなった。

1-2 調査団の構成

団員	CBR事業	小林 義文	福井県立病院リハビリテーション室主任
団員	評価分析	林 亜紀子	個人コンサルタント
団員	協力計画	星 光孝	JICAエジプト事務所 所員

1-3 調査日程

曜日		内容	備考
3月19日(土)	11:00	小林団員 関空発 (KL868)	機中泊
	11:00	林 団員 成田発 (KL862)	
	15:00	小林団員 アムステルダム着	
	15:10	林 団員 アムステルダム着	
	19:25	本邦団員 アムステルダム発 (KL553)	
3月20日(日)	00:55	本邦団員カイロ着 (KL553)	カイロ
	11:00	JICA事務所打合せ	
	13:00	社会保険問題省表敬	
3月21日(月)	10:00	日本大使館表敬	ザガジク
	14:00	National Council for Child and Motherhood	
	17:00	ザガジクへ移動	
3月22日(火)	10:00	シャルキーヤ県庁	ザガジク
	11:30	社会保険問題省シャルキーヤ支局	
	15:00	ザガジクリハビリNGO	
3月23日(水)	08:30	ザガジク知的障害者施設	カイロ
	10:00	イスラム教系NGO	
	11:30	ソフトブレイクCDA	
	13:00	ディアルブネグムCDA	
	15:00	サフルCDA	
3月24日(木)	10:00	SETIセンター	カイロ
	14:00	Terre des Hommes	
3月25日(金)	17:00	ザガジクへ移動	ザガジク
3月26日(土)	09:30	PCMワークショップ	カイロ
	15:30	カイロに移動	
3月27日(日)	10:00	社会保険問題省との協議	カイロ
	15:00	大使館報告	
	17:00	JICA事務所報告	
3月28日(月)	02:30	本邦団員カイロ発 (KL554)	機中泊
	07:15	アムステルダム着	
	14:15	林 団員 アムステルダム発 (KL861)	
	14:20	小林団員 アムステルダム発 (KL867)	
3月29日(火)	08:35	林 団員 成田着	
	08:40	小林団員 関空着	

1-4 主要面談者リスト

(1) エジプト側関係者

1) 社会保険問題省 (Ministry of Insurance and Social Affairs)

本省

Minister Advisor for International Relations	Mr. Ahmed Abul Kheir
General Director, Social Rehabilitation Department	Ms. Kamilia Abdel Fattah
General Director, Community Development Department	Ms. Dawlat Mohamed
国際協力担当課長	Mr. Khalid Aly Abdou

シャルキーヤ支局 (Sharqeya Moderaya)

Undersecretary and Director	Mr. Ibrahim Al-Naggar
Director, Social Rehabilitation Department	Mr. Ahmed Solaiman
Director, Community Development Department	Mr. Ahmed Ibrahim

2) シャルキーヤ Governorate

Governor	H.E. Yahya Abdel Majid
----------	------------------------

3) National Council for Childhood and Motherhood (NCCM)

Advisor to General Secretary, Media Supervisor	Ms. Aziza M.Helmy
--	-------------------

4) ザガジグ Social Rehabilitation Association

Director	Mr. Ahmed Gamal Salah
Manager	Mr. Mohid Rafat Hussein
理学療法士	Dr. Salama Nesim

5) Life of Light Association (在ザガジグ知的障害者施設)

役員/ザガジグ大学教育学部副学部長	Dr. Hassan Mustafa Abdel-moaty
-------------------	--------------------------------

6) Koran Preservation and Orphanage Association (ソフトブレイク)

議長	Mr. Abdel Hamid Kamal
----	-----------------------

7) Community Development Association (CDA)

①ソフトブレイク CDA

- | | |
|----------------------------------|----------------------------|
| 議長 | Mr. Abdel Aziz Ahmed |
| ②Diarb Negm CDA | |
| 議長/経済省職員 | Mr. Mustafa Saeed |
| 副議長/ザガジグ大学教授 | Mr. Abdel Waleh Aamer |
| ③Safour CDA | |
| 議長 | Mr. Abdel Azim Fayad |
| 8) SETI Center | |
| Head, CBR Department | Mr. Essam Francis Khougam |
| Projects Supervisor | Ms. Eglal Cheuonda |
| 9) Terre des Hommes | |
| Delegate for Palestine and Egypt | Mr. Jean-Christophe Gerard |
| Senior Projects Officer | Mr. Hatem M. Kotb |
| (2) 日本側関係者 | |
| 1) 日本大使館 | |
| 一等書記官 | 野中 振拳 |

第2章 要 約

技術協力プロジェクトを実施するに際しては、以下の対処方針にてエジプト側関係諸機関と協議を行い、先方実施体制および活動計画について情報収集を行った。

- 関連機関を訪問し、プロジェクト実施に必要な情報収集を行う。
- プロジェクトコンセプトについて先方関係機関と協議する。
- 活動候補地域を視察し、プロジェクト実施の必要性・妥当性につき調査する。
- エジプト側との協議により、プロジェクト実施体制を確認し、プロジェクトを実施のための双方の責任を明確にする。
- 調査により収集した情報に基づき、協力活動計画（案）の策定の支援を行う。
- 情報の収集分析を行い、評価5項目の観点から事前評価を行う。
- 協力対象CDAの絞込みに必要となる活動対象地域のCDAの組織、活動を調査する。
- 第2次事前評価の調査手法に関する提言を行う。

上記についての調査結果に基づき、今後の協力計画の大枠をミニッツ（付属資料）に取りまとめて双方にて署名を行った。

第3章 要請の背景と内容

3-1 要請の背景

本要請の目的は、地域コミュニティ団体であるCDAを主体とした地域開発活動における障害者支援モデルの確立、および同モデルの普及を担う社会保険問題省の能力向上である。プロジェクトの具体的な協力内容（案）としては、以下の成果実現のための活動が考えられるが、具体的活動については第二次事前評価調査においてさらなる検討が必要である。

プロジェクトの目指す成果

1. パイロット地域のCDAが、CBR事業を実施するためのノウハウを身につける。
2. パイロット地域の一般住民が障害者に対する認識を変えてコミュニティの一員として受け入れるようになる。
3. CDAが障害者の社会統合を促すための地域活動を計画、実施できる能力を身につける。
4. 社会保健問題省がCBR事業を他の地域に普及するための教訓、ヒントを得る。
5. CBRワークショップ開催を通してCBR事業の啓蒙普及が図られる。

3-2 国家開発計画との関連性

開発計画名：第5次5カ年計画（2002年～2007年）

上記計画では、障害者福祉の充実としてCDAを活用したCBR事業の普及と充実を掲げている。

3-3 シャルキーヤ県における障害者福祉分野の現状

短い期間ですべての障害者社会福祉を語ることは困難であり、今回 Fact Finding の中で垣間見ることのできた福祉制度を、国際協力事業団企画・評価部がまとめた『国別障害関連情報 エジプトアラブ共和国の資料 平成14年3月』（以下エジプト国情報と略す）と比較し分析する

3-3-1 障害種別統計

エジプト国情報によると精神障害と記されている記載を“知的障害”と置き換えるとほぼ各国が出している障害統計と一致し、また今回見学した施設、村々の状況を見ても妥当であると思われる。MOSAとの会見の中でも、いまだエジプト国では精神障害（mental illness 統合失調症や躁うつ病等）を障害者の範疇に入れていないそうである。

3-3-2 政府によるサービスの不足

エジプト国における障害者サービスは政府組織、あるいは国内外の非政府組織により提供さ

れているが、これらはすべての障害を持つ人々にいきわたらない。MOSAとの会見の中でリハビリテーション局長が、「障害者年金として50ポンドが毎月支払われるがすべての人々にはいきわたらない。」と明言し、またその年金支給対象についても明確な返答はなかった。エジプト国情報では、そのサービスが全障害者の10%にしかいきわたらないと表記されているがうなずける。私たちが訪問した村々であった障害当事者からはまるで障害年金の話が聞こえてこなかった。

一方、障害児向けの教育サービスであるが、視覚、聴覚、知的障害に対して養護学校で行われ、現在はムバラク大統領夫人の演説後、一般学校の特殊学級という形でさらに展開されようとしている。運動障害を持つ子供たちには一般学校への教育機会が保障されているという話を聞いたが、車椅子を利用する子供や知的障害を合併する重複障害の子供たちは、どのように扱われているのか聞くことはできなかった。

<事例>

・ソフトブレイク村

ヒアリングに集まった公会堂に10名程度の障害当事者がいた。

その中に、2人の青年が下肢に障害を持ちながらも普通の工業専門学校を卒業した。しかし、就労の機会がなく困っていると訴えた。

一方、脳性まひアテトーゼタイプの19歳の女性がいた。歩行は不可能で車椅子を兄弟に押ししてもらって来た。大きな通りは車とロバと馬車とバイクが縦横無尽に走り回り、車椅子を自力で駆動することは自殺行為に等しい。一步通りを入ると未舗装で車椅子は動かない。この少女は見せていただいたCBR現場写真にその小さい頃の訓練を受けている姿が掲載されていた。現在は何のサービスを受けることもなく家にいるという。

CBRサービスにその地域のオーナーシップが感じられない。特定のNGOが来てCBRを展開して、地元の人をボランティアで関わってもらう。これだけでは地域に根付かない。障害を持つ個人を対象としたリハビリテーションサービスの提供から、地域社会を対象とした障害を持つ人々が生活しやすい地域づくり（もちろん医学的リハビリを否定するものではないが）を地域住民が主体となり、障害当事者も交えながら構築するというスタンスがほしい。

3-3-3 障害関連政策

今回、社会問題省障害者社会リハビリテーション局に属するリハビリテーションセンターザカジク支所と関連NGOであるSETIセンターが運営するCBR現場を訪問した。リハセンターは規模こそ小さいが、専任の理学療法士と言語療法士が常駐し、非常勤医師が2名によるクリニック、義肢補装具製作部門と車椅子製作部門を有し、ローカルの材料を用いた修理可能な機器

を手に入れることができる。また、統合教育可能な保育園と乳児院、さらには職業訓練部門まで備えていた。ここでは、外来での基本的な医療リハビリテーションを受けることができる。

3-3-4 障害予防・発見・早期療育

この分野におけるサービスは、主に保健人口省で行われているため、今回直接見学することはできなかった。早期療育の分野は、いくつかのローカルNGOが対象地域の保健所や病院などと連携して取り組み始めたばかりである。社会問題省シャルキーヤ県担当部長やSETIセンターの担当職員からエジプト国における早期療育制度の不備を指摘された。前者からはぜひJICAとして早期療育プログラムに関わってほしいとリクエストされた。このことから先述のように、障害児・者を取り巻くサービスが必ずしも全国一斉に展開されていないことが推測される。

<事例>

- ザカジク市内の知的障害児通園センター

Life of Light Association for Children of Mental Retardation

知的障害者親の会が中心となって設立したNGOのディケアセンターである。運営委員の中にはザカジク大学教育学部特殊教育関係教授や付属病院医師も参加している。スタッフも特殊教育の専門化やケースワーカーを配置し充実している。ただし、設立から10数年を経て、現在、就労や授産施設などの就労と社会参加サービスを提供するかという問題に直面している。

* 設立から月日がたつと、昔かわいくて小さかった子供が青年になり、やがて大人になり、両親は年をとる。どこかで一生を通じたサービスが必要となる。

3-3-5 教育

SETIセンターでの会見や知的障害児の通所施設、または平成15年のJICA沼田専門家の報告書でも重度障害児や重複障害児の教育についてその不備が指摘された。今回SETIセンターに隣接する知的障害児の養護学校を垣間見たが、とても規模が大きく、裕福な子供たちばかりが欧米風の授業を受けていた。運動障害を合併したり自閉的傾向があったりする子供たちは観察できなかった。

また、先述のように運動機能障害を合併する子供たちの学校はない。病虚弱児に対する教育に対しては情報がない。

3-3-6 CBR

今回の調査では、SETIセンターとTerre des homesの2つのNGOにおいてCBR普及についてのプロジェクトの話を聞き、実際にはソフトズレイク村でCDAを通して活動しているCBR現場を見学した。CBRを始めて3年目にあたりSETIセンター側は活動主体を村のCDAに移行する段階であった。早期療育の啓蒙を目的にあと1年延長される可能性もある。

このSETIセンターは、CBR AFRICAN NETWORKに加盟し、4つのプロジェクトを登録している。

<事例>

• SETIセンターによるCBR現場（ソフトズレイク村）

CBRワーカーの家庭訪問に同行した。知的障害を合併する脳性まひ片麻痺タイプの女兒で癲癇を併発している。CBRワーカーがおもちゃを持って麻痺している右手を使わせようとしている。近くにCDAに付属したディサービスセンターがあり、一般住民対象の識字クラスや絵画教室を受けることができる。本事例は3階に住んでいるにもかかわらず階段に手すりはなく、母親が抱っこして移動する。薬は病院で処方してもらい同地区の薬局で処方してもらう。CBR活動には週2回参加している。CBRが形骸化しあたかもディサービスや巡回指導サービスのようになっている。

3-3-7 障害分野専門家

カイロ大学およびそれ以外の3つの大学に理学療法学部を持つ。作業療法士を養成する医療機関はなく、SETIセンターでは海外から作業療法士を招いて短期講習会を開催している。言語療法士と養護学校教諭の養成コースはザカジク大学にある。後者は修士コースとなっている。

3-3-8 障害分野における援助

世界銀行、EU、Save the children、Caritas、Tdhなど多くの団体が特に小児を中心に多くの資金提供を行っている。

3-4 他ドナー・他団体の協力概要

(1) Zagazig Social Rehabilitation Association, in Zagazig City, Sharqeya Governorate

Social Rehabilitation Association (RA) は約50年前、政府により各Governorateに1つ設立されたが、その後民営化され現在はNGOとなっている。ザガジグRAはシャルキーヤGovernorate内に10支所 (Social Rehabilitation Office) を持っており、うち1カ所はDiarb

Negmにある¹。

活動

- 理学療法センター
全年齢層の患者を対象に医療検査を低価格で提供
- ワークショップ
障害者用の車椅子、義肢、装具、靴などの製作
- 印刷所
さまざまな印刷物の作成。障害者への技能訓練も実施。
- 職業訓練センター
木工、編み物、コンピューター、製靴等の職業訓練を実施し、製品を販売。
- 幼稚園
専門家の指導のもと、就学前の子供（障害児・健常児）への社会文化的・医療サービスの提供。
- 視覚障害者センター
視覚障害者向けのコンピューター・トレーニングも実施
- 言語療法ユニット
言語障害児に言語療法を実施、補聴器の提供に加え、家族に対し意識啓発と指導を行う。
- 意識啓発
PWDと家族向けの意識啓発キャンペーン
- CBR
ソフトブレイク地区において、コミュニティを対象に社会・文化的訓練とリハビリテーションを実施。

スタッフ

理学療法士、特殊教育専門家、事務スタッフなどを抱える。

ザガジグRAはNGO、SETI Center（組織の詳細は（6）SETI Center参照）と共同でソフトブレイク地区でCBRプロジェクトを実施している。

(2) Life of Light Association for Children of Mental Retardation in Zagazig City, Sharqeya Governorate

¹ シャルキーヤ県訪問の際、現地のCDA関係者は「前にはRehabilitation Office」があったと述べていたので、現在機能しているかどうかは確認する必要がある。

この知的障害児のための団体は1997年、障害児の親（役員の1人）によって設立された。会員は70名、7名の役員はザガジグ大学教育学部の教授5名、医学部教授1名、教育省職員1名からなる。

ザガジグ市内のビルの1階に施設を構え、金曜を除く週6日間、7時から15時まで、8歳から14歳の知的障害児（IQ 50～75）20～30名を受け入れている。

スタッフは事務局長、言語療法士、心理学者、ソーシャルワーカー各1名、パートタイムの理学療法士2名、教師3名（特殊教育等の学位保持者）、有償ボランティア数名である。

年間支出は約25,000エジプト・ポンド。収入は児童1人当たり月60～100エジプト・ポンドの学費と会員1人当たり年10エジプト・ポンドの会費で、差額は個人からの寄付で賄う。

知的障害を抱える子供たちに対し以下の活動を行っている。

- 役員であるザガジグ大学の特殊教育学教授が開発した認識能力、言語能力、ソーシャル・スキル、日常生活の訓練実施
- 教育ソフト（教育省作成）によるコンピューターを使ったトレーニング
- 週3日のシャルキーヤ・クラブ（同Associationの近くに立地）での運動機能訓練
- 美術、音楽活動
- 無料の治療提供

(3) Koran Preservation and Orphanage Association in Saft Zureik, Sharqeya Governorate

1989年、ソフトズレイク地区にモスクにより設立されたこのCBOは、248名の会員と7名の役員を擁する。年間予算は10万エジプト・ポンドで、以下の活動を行っている。

- 孤児の支援（個人の寄付による）
- 小規模産業振興による女性のエンパワーメント
- 危機管理
- 宗教活動
- 貧困層への経済的支援
- 貧困家庭への無利子マイクロ・クレジット（MOSAから8万エジプト・ポンドの支援があるが、毎年ではない。）

なお、この団体は広い集会施設を持っており、PCMワークショップの会場に利用させてもらった。

(4) Community Development Association in Sharqeya Governorate

Community Development Association (CDA) はコミュニティ開発を行うCBOで、全国に存在する。MOSAシャルキーヤ支局によると、シャルキーヤGovernorateの18 District内に492のCDAが登録されている。

CDAは会員制をとっているが、年会費はおおむね2～4エジプト・ポンドと安価であり、会員だけでなく全コミュニティを対象に活動を行うのが一般的である。

MOSAは主に資金面でCDAを支援している。

- 補助金：年間合計6,000万エジプト・ポンドを全国のCDAにプロジェクト・ベースで支援
- 人材派遣：MOSA職員をNGOに派遣（給与はMOSA負担）

事前評価調査団が訪問したシャルキーヤGovernorateの3つのCDAの概要を次ページに添付する。Saft Zureik CDAはSETI CenterとRAの支援により2001年からCBRを実施している。

シヤルキーヤ Governorate 内調査CDA概要

名前	Diarb Negrn CDA	Safour CDA (Safour Cooperative for Development)	Saft Zureik CDA
所在地 人口	Diarb Negrn 村	Safour 村 (人口：2万人、周辺9村含む合計7万人)	Saft Zureik 村 (人口：1万5,000人、周辺12村含む合計7万人)
代表者	議長：Dr. Mustafa Saeed (前経済省職員) 副議長：Dr. Abdel Amer (ザガジグ大学教授)	議長：Mr. Abdel Azim Fayad	議長：Mr. Abdel Aziz Ahmed
設立年	1991年(ただし、職業訓練校は1979年設立)	1970年	1968年
会員数	400	300	350
役員数	15	9	7
スタッフ数	37 (MOSAからの派遣) + α	3名+事務局長 (MOSAから派遣)	書記1名 (RAが給与支払い?) 無給ボランティア12名 (CBRに従事)
年間予算 (エジプト・ポンド)	支出：19万 収入：22万5,000 (会費、クラブ参加費、MOSA補助金 (活動⑤3,000、⑥7,000、⑦10万) 等) 差額：貯蓄に回す	支出：1,700 活動①を除く収支 収入：1万9,000 収入源：個人の寄付、MOSA補助金、会費等 貯蓄：6万6,000	支出：3万 収入：MOSA補助金6,000、個人の寄付、会費 (年会費1.25エジプト・ポンド)、クラブ参加費
活動	①稲藁リサイクル (環境省が燃料として買上) ②職業訓練 (木工、縫製、製靴) 参加者若者約50人/年 ③文化クラブ (18～35歳対象) 会員300人 ④高齢者クラブ (室内運動マシーンあり) 会員380人 ⑤女性クラブ (家計、編み物、手工芸教室) 参加者220人/年 ⑥家庭内紛争調停 ⑦Dierb Negrn ⇄ Zagazig バス運行 (ザガジグ大学生の通学用)	①下水道整備：全体工事費 (土地購入費含む) の30%を村が負担 (1999～2003) ②編み物教室 参加者200人 ③冠婚葬祭ホール5箇所運営 ④モスク建設 ⑤幼稚園運営 (3～5歳児、100人、4クラス) ⑥村内排水溝蓋取付 ⑦村入り口の植林 ⑧宗教活動	①女性クラブ (会員15～30名、年会費3エジプト・ポンド) ②編み物教室 ③孤児の支援 ④宗教活動 ⑤識字教室 ⑥CBR
備考	障害者支援活動なし	障害者支援活動なし、クリニックあり	SETI Center, RA 支援による CBR 実施中

(5) SETI Center

1) 概要

SETI Centerは1986年、国際NGO Caritas Internationalのエジプト支部、Caritas Egyptにより知的障害者のニーズに応えるために設立された。正式名称Support, Education and Training for Integrationが示すとおり、SETI Centerは家族とコミュニティの関与により、低コストで可能な限り多くのPersons with Special Needs (PSN) の生活の質を向上させることを目標としている。設立当初SETI Centerは知的障害者のみを扱ってきたが、2000年以降はすべての障害を対象とする方針に変更した。

SETI Centerの事業部局には、Training & Information, Family Rehabilitation, Community Based Rehabilitation, Vocational Rehabilitation, Educational Inclusionの5つがあり、CBR Dept. がソフトズレイク地区のCBRプロジェクトを行っている。

2) CBR活動全般

SETI Centerは1989年、エジプトで最初のCBRプロジェクトに着手した。その後、活動を拡大し、1989年カイロで、1993年にはアレキサンドリアでも開始した。現在、SETI Centerは18のCBRプロジェクト（アレキサンドリア：8、カイロ：9、シャルキーヤ：1）を行っている。

SETI Centerは保健省と協力関係にあるのに加え、シャルキーヤのCBRのためMOSAと協定を結んでいる。また、全部で8つのNGO（ローカルNGO及び国際NGO（Plan International, Save the Children-UK, AHED））と協力して事業を進めている。

プロジェクトは政府からの要請もあれば、NGOの依頼の場合もあるが、対象地は障害者の数、サービスの充足度、地元の積極性などの基準により選択される。事業は以下のステップで行われる。

1. 意識およびニーズ調査
2. 意識向上キャンペーン
3. ローカル・チーム結成
4. CBR活動の実施
5. リファーマル・システムの構築
6. コミュニティ資源の集約
7. 撤退準備とローカル・チームの能力強化
8. 段階的関与の減少
9. フォローアップ
10. 撤退

ローカル・チームは障害者の家族と SETI Center が選んだソーシャルワーカー、医師、ボランティアなどの5～15名で構成され、CBR活動の中軸を担う。

活動は、意識向上キャンペーン、障害者のグループ活動、家族・ボランティアのトレーニング、家庭訪問、Early Intervention、リファーマル・システムの構築、職業訓練、集会、娯楽活動など多岐にわたる。トレーニングは導入、実地訓練、モニタリング、特定課題別と段階ごとに計画される。

3) シャルキーヤ CBR プロジェクト

SETI Center とザガジグ RA との合意に基づき、2001年シャルキーヤ Governarote ソフトズレイク地区において CBR プロジェクトが開始された。当初は2003年までの予定であったが、2005年5月 SETI Center がソフトズレイクに隣接する Diarb Negm に開設する予定の Early Intervention Unit との関連もあり、プロジェクトからの撤退は早くとも2005年10月以降になる見込みである。

シャルキーヤでの CBR プロジェクトでは、SETI Center が CDA を統括する能力を持つ点で選んだパートナー、Zagazig Social Rehabilitation Association がソフトズレイクをプロジェクト・サイトとして推薦した。ザガジグ RA は、他にも候補地がありながらソフトズレイクを選んだ理由を、同地区が選択基準（①人口規模の大きさ、②アクセスの良さ、③リハビリテーション施設が近くに立地、④地元政府との良好な関係、⑤ CDA 基盤（Youth Club など含む）・施設の充実、⑥ CDA 役員の CBR 活動への関心）を満たしているからと説明している。

プロジェクト・アプローチは可能な限り地元の人的・物的資源を活用して障害者のニーズに応えるサービスを提供するもので、コミュニティ、特に障害者の家族への技術支援と地元人材の育成に特に力を入れている。関連機関の役割分担は、SETI Center が資金提供、事業全般の監督、トレーニング、情報提供（広報活動など）とプロジェクト実施に中心的役割を果たす一方、ザガジグ RA は人材面での支援、ソフトズレイク CDA は活動場所を提供、地元政府は RA と CDA の調整、コミュニティはボランティアを行った。

2年間で2万8,000エジプト・ポンドのプロジェクト運営費は、SETI Center が2万1,000エジプト・ポンド、ザガジグ RA が7千エジプト・ポンド負担した。

プロジェクトは以下の活動を行っている。

- ローカル・チームの訓練
 - CBRの基本戦略
 - 種類別障害の定義、技能開発

- 障害者の個別訓練
- 障害児の親の訓練
- ボランティア活動

ボランティア1人が障害のタイプ別に分けた10名の障害児を担当

週3日、午前9時～12時半

1日目 グループ活動：スポーツ、図画、歌

2日目 教室：読み書きなど

3日目 家庭訪問によるリハビリテーション

- レクリエーション

障害児と親のシャルキーヤ地域外へのピクニック、サマーキャンプなど

- セミナー/意識啓発

障害者の社会統合、障害のケアの方法、近親婚など障害の原因の理解など

プロジェクトでは0～15歳までの障害児約100人（男女比6：4）のをケアしてきたが、最近参加児童数が60名程度に落ちている。ソフトブレイクCDAの説明によると、対象は知的障害（知的・身体障害の重複含む）のみで、身体障害は扱わないとのことである²。参加児童には他村から来ている者もいるが、ほとんどがソフトブレイク地区の居住者である。

現在、12名のコミュニティ・ボランティアは全員女性である。8名は障害児の母親で、4名はMedical Volunteerと呼ばれるリハビリのトレーニングを受けたボランティアである。ボランティアは原則無給だが、交通費程度の小額が支払われることもある。

CDAは今後CBRの継続に向けて、以下を強化したいと考えている。

- 理学療法（脳性麻痺他の身体障害への対応）
- 移動手段の確保
- 新技術に関するトレーニング・プログラム

(6) Terre des Hommes

1) 概要

Terre des Hommes (Tdh) エジプトはスイスに本拠地を置く同名の国際NGOのエジプト代表事務所で、カイロ、Ismailia, Sohag, Assiutの4カ所に事務所を構える。1983年にエ

² この点はSETI Centerの知的・身体障害を扱うという方針と反する。CDAのプロジェクト実施者の障害の定義が異なる可能性もあり、再確認が必要である。

ジプトで活動を開始、1999年には外務省と協定を結び、逆境にある子供たちに援助を行っている。

Tdhは政治・宗教・人種的に中立な立場で、子供たちの苦境から救うべく人間性に訴え、人々の力を結集する努力を続けている。

Tdhはカイロ、Ismailia, Sohag, Qena, Assiutの5 Governorateにおいて、農村の子供たちの生活状況を改善するため以下の活動を担うローカルNGOへの支援、モニタリングを行っている。

- 障害児のリハビリテーション

Tdhがエジプトでの創業当時から取り組んでいる、まさにTdhの使命といえるコンポーネントである。障害を持つ子供たちをコミュニティに再統合することにより、彼らの置かれている健康・教育・社会状況を改善することを目指している。そのため、子供たちと医療サービス、地元村落組織およびサービス提供機関とのコミュニケーション・チャンネルの構築を試みる。障害児と家族に対し障害の対処の仕方についての訓練、家族へのマイクロ・クレジット、村と学校で障害の種別ごとの理解促進キャンペーン、村やヘルス・センターでの定期会議、子供同士のワークショップ、演劇などの活動を行っている。

- 母子保健・栄養

母親と子供の健康の改善、特に女性のリプロダクティブ・ヘルスと子供の栄養改善を目指す。衛生、栄養摂取に関する母子と家族の意識と行動の変容、コミュニティ内の医療施設の最大限の利用の促進を行う。子供の成長モニタリング、6カ月間の母乳による保育、家族計画、医療技術者の立会いのもとで出産を推進する。

- 環境改善（衛生、水、ゴミ処理）

下水道の設置、ゴミ処理制度の確立、啓発活動（環境保全、ゴミ処理とリサイクリング、植林、合理的な水消費、衛生）を実施する。

- 女性リーダー・グループ育成

マイクロ・クレジットとエンパワーメント意識の高揚を通じて農村女性の社会参加を促す。家庭・コミュニティ内での母親の交渉能力が高まることにより、彼女たちの保健・栄養へのアクセスが促進され、その結果子供の生育状況が改善する。女性たちがグループを結成し、自分たちで蓄えた貯金から小規模ビジネスを始めるためのローンを提供するマイクロ・クレジット制度確立を助ける。

上記に加え、ネットワーキング、広報、キャンペーンを通じ、母乳保育、保護、教育、保健に関する子供の権利保障を提唱する。

以上の活動の結果、Tdhは以下を達成/獲得した。

- 統合的参加型開発アプローチ

ターゲット・エリアの家族がさまざまなプロジェクト活動を選択し、参加することで経済・社会・保健・環境面の生活の質を改善する。

- 持続性

次の2項目に力を入れることにより、プロジェクト終了後も継続して成果が得られるようになる。①自分たちの権利に関する人々の意識とコミットメントの向上、および収入創出活動とリーダーシップ・トレーニングによる人々のエンパワーメント、②ローカルNGO育成の結果、プロジェクト終了時にはスタッフ・役員は独自に財源を確保して、活動を継続できる能力の獲得。

- 地元の社会の理解

プロジェクト開始前に、Tdfスタッフが調査とPRAを行って、各家庭の経済・社会・健康に関する情報を収集する。コミュニティのニーズと資源には共有された上、優先順位がつけられ、プロジェクトはニーズに応えられるようデザインされる。

- 子供の保護方針（Child Protection Policy：CPP）

子供の保護方針、並びにNGOスタッフとボランティアの子供への対応をの規制の施行によりパートナーNGOが子供の虐待（身体的、性的、精神的、責任放棄）を行う危険性を解消する。NGO役員・スタッフ、子供と家族に対し行動規範と保護方針を徹底する。

- モデルとなる母親

村の女性にコミュニケーション・スキルと技術トレーニングを行い、健康、収入創出、社会参加分野での行動変容の普及員となる「モデルとなる母親」を養成する。

- ネットワーク

Tdhは2002年から保健省、UNICEF、WHOとともに「ポリオ撲滅全国ネットワーク」のメンバーであり、同時にローカルNGOと緊密な協力関係にある。また、子供の健康と栄養完全を目指しNGOを統括するアラブ圏IBFAN（International Baby Food Action Network）（2002年設立）のメンバーでもある。

2) Social Protection Initiatives Project（SPIP）

Tdhは2004年1月から2005年1月まで上エジプトの3 Governorate（Assiut, Sohag, Qena）においてSocial Protection Initiatives Project（SPIP）－An integrated approach to disabled children resocialization and rehabilitation－を実施中である³。このプロジェクトは、2000～2003年Tdhが同地域で行ったIntegrated Development of Poor Families and Capacity

Building for NGO's in Upper Egyptの結果と教訓に基づいて計画された。SPIPは世界銀行からの借款により、リハビリを受けた4歳～17歳の障害者が社会活動への参加を実現し、よって障害者のニーズに応える新たなローカル・モデルを作ることを目指す。

SPIPの概要は以下のとおり。

目標

障害児に各個人の能力と嗜好に適した活動実施、および障害児とその家族へ提供されるサービスの改善を通じて障害児をエンパワーし、地域コミュニティに統合する。

成果

- サービス提供
 - 政府・非政府のサービスを代表する3「諮問委員会」の設立
 - 障害児と障害関連サービスにかかるコンピューターデータベース構築
 - 12学校での障害児向けインフラの改善
 - 障害児400名に対するサービス提供
- 子供の保護
 - 6NGOによるCPPの実施
 - 6名のトレーナーの育成、将来の他ドナーへの普及のためのマニュアル開発
- コミュニティ意識・参加
 - 3つの障害児と親の団体設立
 - 障害児へのサービス・ディレクトリー作成
 - 障害防止に係る意識啓発
 - 障害児を抱える200世帯の家屋の改装
 - 障害児の親400名の障害とその軽減化に関する理解
 - 3拡大コミュニティの障害理解と障害児統合の取り組み
- MOSAへの技術支援
 - MOSA関連部局のモニタリング能力養成
 - プロジェクト活動支援とフォローアップ
 - 6NGOの経験から演繹したMOSAの提言報告書

SPIPはまた、MOSAが障害児のリハビリテーション分野で指導的役割を果たせるよ

³ SPIPに関して調査（ニーズ・アセスメント）も含む全活動を実施するのに13カ月は短すぎるのではとTdhの代表者に質問したところ、プロジェクトの財源は世銀のローンであるため、MOSAが期間の短縮を望んだとのことだった。

うに必要な経験を積む機会を提供することも目的としている。加えて、プロジェクトで得られた教訓が、MOSAが障害に関する国家戦略を構築し、そのための人材を養成するのに活かされるともものと期待されている。

SPIPには下の3つのNGOをパートナーに、Child Protection Policy：CPPを普及させる狙いもある。

- CDA in Dwena
- Women Health Improvement Association in Sohag
- Sons of Future Development Association in Qena

プロジェクト・サイトとして選択する村の選定基準はMOSAと共同で定める。最初に障害児のニーズと抱える問題を把握するための調査を行い、その結果に基づいて活動の詳細を決める。

第4章 調査結果の概要

4-1 エジプト側の障害者支援分野の制度的、組織的枠組み

4-1-1 制度的枠組み

エジプトにおける障害者支援の法的枠組みとしてリハビリテーション法が挙げられる。同法には、精神障害を除くすべての障害者に関する権利・義務が規定されており、社会保険問題省の活動は同法律に規定された範囲において実施されている。障害者雇用に関していえば、同法39条において、以下のように規定され、雇用機会を与えられる権利がうたわれており、1975年には業種を問わず60人以上の従業員を雇う公的機関、民間業者は全従業員の5%以上は障害者を雇用しなければならないこととなった（それ以前は2%）。しかし実際には、割当を守らない事業主に対する罰則規定がないために、ほとんど守られておらず、軽度の身体障害者には若干の就業チャンスがあるものの、知的障害者に至っては就業機会に恵まれていないのが実情である。

同法ではまた、障害者は無償の医療行為と、治療・リハビリの機会を与えられる権利があるとうたわれているが、社会保険問題省の財政難により限界があるのが現状である。

Social Rehabilitation Law No.39

「Any Trained disabled citizens should be given a license to enroll at manpower offices to enjoy the right provided for him under the provision of medical fitness in case of public services because of his defect, as indicated in the rehabilitation certificate」

（訓練を受けたあらゆる障害者には、職業安定所で登録するために必要なライセンスを与えられる権利がある）

4-1-2 組織的枠組み

障害者支援政策に携わる政府実施機関は、支援分野・内容によって複数の機関に細分化されており、中央政府レベルにおける相互の役割分担は行われているが、互いの連携はほとんど行われおらず、効果的とは言いがたい状況である。地方においても、本プロジェクトの対象地域であるシャルキーヤ県の現状を視察したかぎりにおいては、中央同様に関係機関・施設の連携はほとんど見られなかった。以下、各関係組織の目的、活動内容について記述するが、本プロジェクト実施にあたっては、対象コミュニティ内でこれら関係組織間のネットワークを構築できるかが活動成果に大きく影響してくると思われる。

(1) 社会保険問題省の役割

1939年に設立された省で、大きくわけて社会保険部門と社会問題部門から構成され、障害

者支援は社会問題部門が所轄している。本プロジェクトとの関連では、同部門の社会開発局の Community Development Association 部は主として CDA の活動支援、Social Rehabilitation for Disabilities 部が障害者リハビリを担当しており、CBR 事業の推進のためには両部を巻き込んでいく必要がある。全 27 県には MOSA の支局が設置され、それぞれの支局が本省と同様の組織構造を持っている。各支局の監督のもとに、各県の地区 (district) 毎にリハビリテーションオフィスと呼ばれる組織がおかれ、地区内の住民、たとえば 15 歳以上の障害者に対しては、職業訓練や公共交通機関を無料で利用できるカードの配布、レクリエーション機会の提供、20 歳以上で財政的支援が必要な者に対する年金支給などを行っている。障害者に対する年金は、父親が亡くなると、2 年ごとに額がカットされる仕組みで、一生支給される仕組みとなっていない。また財政は不十分であり、実際のところは同オフィスが提供するサービスを受けられるのはごくわずかである。

(2) 教育省の役割

知的障害者向けの特殊学校が大カイロ圏など主要都市に設置されている。授業料は無料。また、教育省の監督のもと知的障害者対象の特殊学級を学校内に設置する私立学校もいくつかあるが、授業料は有料。公立、私立の学校共に受け入れられているのは軽度の知的障害者。教育省のカリキュラムに沿って指導が行われている。

(3) 保健人口省の役割

障害者サービスの計画・運営を担当する部局は特別に設けられていないが、以下のサービスを提供している。

- 障害を引き起こす原因の除去
- 必要に応じたチェックアップ、手術、医療リハビリ行為を通じた早期発見と治療。
- 医療リハビリプログラムの策定と準備への参加
- 治療、リハビリサービス

(4) NCCM (The National Council for the Childhood and Motherhood) の役割

1) 概要

NCCM は 1988 年に子供と母親、障害者の権利を提唱するため設立された独立機関である。代表者を務める首相のもと、母子・障害者問題を管轄する 7 省庁と連携している。NCCM の役割は、母子および障害者福祉に関する計画・戦略の策定、ならびにパイロット・プロジェクトの実施である。1990 年の世界子供サミット以降、子供と母親、障害者の生活改善に取り組んできた。NCCM は子供の権利や障害問題に関するホームページ

(www.specialneeds.org.eg)、ホットラインを持っており、関連サービスの入手方法などの情報を提供している。

2) The Social Development and Civil Society (Children at Risk Programme)

NCCMは2005年3月から4年間の予定でThe Social Development and Civil Society : Children at Risk Programmeを開始した。このプログラムは、危険にさらされている子供たちの貧困を軽減し、彼らを取り巻く社会的状況を改善することを目指している。NGOの活動を通じてその目標を実現するため、NGOの能力強化にも取り組む。プログラムの概要は以下のとおり。

目的

- 以下の5グループの経済的に脆弱かつ社会的に疎外された子供たちの生活状況改善と社会再統合の実現
- 女兒の教育へのアクセスの向上
- NGOの能力強化ならびにNGOの活動が容易な環境の創造

《5ターゲット・グループ：危険にさらされた子供たち》

- (1) 教育の機会を奪われがちな女兒
- (2) 心理的・身体的なダメージの原因となる女性性器切除 (Female Genital Mutilation : FGM) の危険にさらされている女兒
- (3) 栄養失調や病気をもたらす劣悪な状態での生存を強いられているストリート・チルドレン (大部分は都市部に居住)
- (4) 働く児童、特に健康に有害な労働 (採石、化学薬品製造、皮染色、車両塗装、綿花栽培など) に従事する子供たち
- (5) 障害児：障害を持つ子供たちは家に閉じこめられる場合が多く、教育や訓練の機会が少なく、社会統合が図られていない。

このプログラムは、上記の危険にさらされた子供たちのために働くNGOだけでなく、カイロのMOSAのNGO department、選択されたいくつかの地方政府 (Governorate) も対象とする。

成果

- ストリート・チルドレンの健康改善、ならびに収入創出スキル・機会の提供にかかる能力強化

- 児童労働の労働環境・安全に関する意識の向上、ならびに労働状況の改善
- 障害児に対する意識変化、およびその結果としての障害児社会統合の促進と生活の質の向上
- FGMの減少
- 対象地方政府管轄域での小学校教育のジェンダー格差の縮小
- 対象機関のターゲット・グループ（危険にさらされた子供たち）へのサービス提供能力の向上
- MOSAのNGO departmentと非政府セクターとの対話の促進

プログラム構成

Children at Risk Programmeは以下の4つの活動で構成される。

- (1) 女児教育
- (2) FGM廃止モデル村プロジェクト
- (3) 危険にさらされた子供たちのための社会開発プロジェクト実施NGOへの資金援助（Grant Facility）
- (4) NGOの能力開発

上記のうち、子供の権利に則った児童福祉に取り組むNGOとの協力、NGOによるターゲットグループ（危険にさらされた子供たち）への適切なサービス提供を可能にする能力の強化が柱となる。これらの活動はGrant Facilityにより実施される。

NGOへの資金援助は、NGOからのプロポーザルを審査し、選択したものに資金を交付する方式で行う計画だが、選考基準は調査時点ではまだ確定されていない。

実施体制

プログラムの実施主体はNCCMの専門スタッフと事務局長により成るプログラム事務局である。技術支援はGTZ、ブダペストのCentral European University（CEU）、Egyptian Consulting EcoConServ（EC）が構成するコンソーシアムのテクニカル・アシスタント・チーム（TAT）が行う。

財源

プログラムの財源は、ターゲット・グループの種別により以下3種類に分かれる。

- (1) 女児教育：女児教育基金
- (2) FGM：FGM基金
- (3) ストリート・チルドレン、児童労働、障害児：Grant Facility（400万エジプト・

ポンド)

実施期間

2005年3月1日より4年間

最初の3カ月は始動（Inception）フェーズとし、2005年3月22日に開始式が行われた。

4-2 PCMワークショップでの分析結果

3月26日、11時から15時まで、シャルキーヤ県においてPCMワークショップを実施し、問題分析と目的分析の一部を行った。参加者は予定人数の30数名を大幅に超え一時は60名を越えたが、休憩後に退出者が出て後半は40名前後になった。参加者の顔ぶれはMOSAのシャルキーヤ支部の次官、ザガジグ Social Rehabilitation Associationの役員・スタッフ、地方政府職員、CDA役員、一般住民、障害者とその家族と多様であった。

問題分析の結果を別添の問題分析図に集約した。中心問題候補としては、「コミュニティ/家族の障害問題に関する意識が低い」「リハビリサービス/設備が足りない」「補助具（車椅子、義足等）/リハビリ機器が入手できない」「障害者/サービス提供者を対象とするトレーニングが不十分である」などが提示されたが、これら多岐にわたる問題を網羅する中心問題には「障害者が社会に統合されていない」が選ばれた。中心問題の検討に際しては、どちらかという物理的な課題が多く挙げられたが、中心問題の原因を追究する過程では、「障害者の自己否定的な感情」、「メディアによる不適切な障害問題の扱い」、「障害者/家族の人権意識の欠如」、「法制度の不備」など個人や集団の意識や社会・制度上の問題が提起されたのは、参加者のものの見方の一端を示していて、興味深かった。

予想外に参加者が多かったため、アラビア語で書かれたカードの英訳と分類に時間がかかり、目的分析は中心問題を中心課題（「障害者が社会に統合される。」）に、直接原因を直接手段（①障害者が十分な能力を持つ。②障害者が社会に統合されることを望む。③社会の障害問題に関する意識が高い。④家族が障害者を社会に参加させようとする。⑤障害者が職を得られる。）に書き換え、直接手段①の手段について意見を聞くに留まった。直接手段①の手段、トレーニング、器具、リハビリテーションの詳細を求めたが、以下の回答があったほか、単に「トレーニング」「器具」とだけのコメントも多く、記入者自身何を求めているのかよくわかってない様子が窺えた。

直接手段	詳 細	
リハビリ	障害児リハビリ、障害児レクリエーション、リハビリ・チームの家庭訪問 リハビリ専門家	
機材・器具	義肢、言語療法用機材、職業訓練用機材（職業訓練センター含む）	
トレーニング	誰に対して	どのような
	障害者	職業・技術訓練、社会訓練 日常生活トレーニング（洗顔、歯磨き、着替えなど）
	障害者の家族	障害者のケアの方法
	関係者	トレーニング計画手法
その他	ローカル・ボランティア、意識向上プログラム、資金援助 関係組織間の連絡調整	

4-3 プロジェクトの協力計画（案）

4-4 協力実施上の課題

(1) 目標設定

結果として、障害を持つ人々の教育や就労の割合が増えることはある程度可能であるが、地域社会に存在する偏見や差別、不平等など目に見えにくいバリアをどのように改善したのかを評価するのか。また目標設定となる数値を設定するのが困難である。

(2) 地域住民の思いとCBR理念のギャップ

PCMで見られたように、また他のヒアリングでリクエストされたように、現場では専門家による医学的リハビリテーションの直接提供場所の拡大あるいは充実を求める声大きい（特に障害児を持つ両親から）。障害を持つ子供たちが大きくなり一生を通じて地域社会で暮らすために必要なことは何なのか、長い目で考えられる地域社会を構築する必要があるが、得てして目先のことから目が離れない人々とプロジェクトの整合性を保つのは時に大きな困難となることがある。

4-5 今後さらに調査が必要な事項

プロジェクトの協力枠組みを決める上で、エジプト政府が進める障害者支援政策の具体的内容について確認する必要がある。必要情報については、本事前評価調査M/Mにて先方政府に提出依頼を行っており、今後エジプト側から提出された情報に基づき第2次事前評価を行う。また、プロジェクト対象予定コミュニティにおけるニーズ分析については、今回のPCMワークショップでは時間的な制約もあり、現状抱えている問題を出してもらって終わっており、第二次事前評価では、さらに問題を掘り下げ、コミュニティにおける活動の素案を出していく必要があると同時に、最終的にCBR事業を国策として普及する役目にある社会保険問題省のシャルキー

ヤ支局に彼らの果たすべき役割を認識させるためにも、事前評価におけるニーズ調査段階から関与してもらおうべく、本省および支局と調整を行う必要がある。

第5章 プロジェクト協力の総合的妥当性

5-1 妥当性

- プロジェクト・サイトと想定されているシャルキーヤ県は、人口が密集するデルタ地域に位置し、安定したCBOの活動基盤を擁する。プロジェクトの推進役を担うCDAは30余年の長きにわたりコミュニティの生活向上に携わってきており、障害者支援に取り組むNGO、Social Rehabilitation AssociationをはじめCBR実施に際し協力関係を築ける可能性がある組織も存在する。このような組織的条件から、シャルキーヤ県は対象地として適切と判断する。
- エジプト国では地域別障害統計は未整備であるが、シャルキーヤ県の障害者数は平均値に準ずると推定され、同地においてCBRモデル開発を行うのは妥当と考えられる。
- 現地調査でシャルキーヤ県を訪問した際、コミュニティ代表者、ならびに障害者とその家族から障害者支援活動に寄せる期待の声が多数聞かれた。よって、本プロジェクトが目指すものは住民および障害者のニーズに合致しており、協力の妥当性は高い。
- エジプト政府は、すべての国民に社会保険の恩恵を行き渡らせるとの目標のもと、障害者や高齢者に対する地域資源を活用したサービス提供の増大と社会への完全統合を国家重要課題の1つとして掲げている。これに則り、第5次5カ年計画で（2002～2007年）ではCBR活動の推進がうたわれており、本協力はエジプト国の国家政策上の要請に応えるものである。
- 上記国家施策を受けて、MOSAは障害者支援の中心にCBRを位置づけており、本プロジェクトはMOSAの方針に沿うものである。
- 日本は「アジア・太平洋障害者の10年」の制定に際し、障害者施策で集積されたノウハウの移転や障害者施策推進のための経済的支援を行い、特にアジア・太平洋地域における障害者問題にかかる国際協力において指導的役割を果たすことを宣言している。したがって、本プロジェクトは障害者支援の中東地域への応用として、日本の援助政策上妥当性が認められる。
- 日本は重度障害ならびに身体・知的重複障害に関して実践的経験を積み重ねてきた。また、JICAはマレーシア、ジョルダンにおけるCBRで効果を上げた実績がある。これらの経験により、日本は本プロジェクト実施に係る十分な技術を有する。
- SETI Centerがソフトズレイク地区で実施中のCBRプロジェクトは現地に根づいているのに加え、PCMワークショップでも「障害者が社会に統合されていない」という中心問題が設定されたことから、CBRを協力の枠組みとすることは適切である。
- SETI CenterによるCBRプロジェクトは障害児のみを対象としている。しかし、障害を持つ成人は就職、結婚など社会統合によってしか解決できない、より深刻な問題を抱えている。よって、本プロジェクトで全年齢層をターゲットとすることは妥当性が高い。
- 協力の目標はCBRモデル構築であり、MOSAによる他地域への普及を通じてより多くの障

害者の生活の質向上を図るという上位目標はきわめて妥当である。

5-2 有効性

- PCMワークショップは「障害者が社会に統合されていない」という中心問題が設定され、プロジェクト目標の「障害者の社会統合による自立」という概念は地元住民にも共有される。しかしながら、「自立」と「社会統合」という言葉から描かれる像の統一を図るため、第2次事前評価調査時に設定される指標では「身の回りのことを自分でできる。(着替え、洗顔、家事など)」「仕事から収入を得る。」「コミュニティ活動に参加する」など、具体項目を挙げる必要がある。
- 「パイロット地区における障害者の社会統合による自立」というプロジェクト目標達成には、1) 社会状況・障害者のニーズの把握、2) CBR活動結果の分析、3) プロジェクト参加者(MOSA、CDA等関係機関スタッフとコミュニティ・ボランティアなど)の能力向上、4) CBRモデル開発とパイロット地区での実施、の4つの要素が必要不可欠であるが、これらを成果として達成できるように第二次事前評価調査時に活動を計画する。
- さらに、上位目標「CBRモデルの普及」の実現可能性を担保するため、MOSAによる普及システムの構築も成果に盛り込んでいる。同様に第2次事前評価調査において、MOSAならびに関係省庁と詳細を詰める予定である。

5-3 効率性

- 活動を計画する第2次事前評価調査において、成果を具体化する。特に、CBRモデルに関しては、基本デザインをフローチャートなどを用いて視覚的に明らかにし、関係者間の合意を形成する必要がある。
- 成果の指標と目標値、活動と成果間・成果と投入間の整合性、投入の量・質、タイミングは第2次事前評価調査時に検討する。

5-4 インパクト

- 「CBRモデルが普及され、障害者の生活の質が向上する」という上位目標は、関係者間の合意を得ているが、協力開始前にMOSAの障害者支援計画・戦略およびCBRモデル普及にかかるコミットメントを確認しておくことがプロジェクトの成否に大きな影響を与えられられる。「生活の質の向上」を具体的に示すため、第2次事前評価調査ならびに社会調査の結果に基づき項目と指標を設定する必要がある。
- 上位目標の実現に必要とされる3要素、1) 適切なモデルの開発、2) 普及実施主体であるMOSAの能力向上、3) 効果的な普及システムの構築、がプロジェクト計画に盛り込まれて

いるため、MOSAが普及事業を実施すれば、上位目標の達成は十分可能と考えられる。

- モデル地区でのCBR活動がコミュニティ開発を促進し、障害者以外にも利益を受ける可能性も考えられる。また、障害児の母親がCBRのボランティアを務めるケースが多く、女性の発言権の高まり、トレーニングやボランティアとしての経験を通じての能力の向上など、女性のエンパワーメントに貢献すると想定される。
- エジプト国ではSETI CenterやTerre des Hommesが上エジプト、アレキサンドリア、カイロにおいてCBRプロジェクトを行っている。正のインパクトとしては、本プロジェクトで計画している意識向上キャンペーンとこれらの活動との相乗効果で、障害（者）問題がクローズアップされ、障害者の社会統合の機運が高まり、障害者の経済・社会的立場が強化される可能性もある。

5-5 自立的発展性

- 本プロジェクトで目指す「地域開発活動に根ざした障害者支援」モデル構築は以下の点でプロジェクト終了後の自立発展性が担保される。
 - 1) 既存の地域組織を基盤とする障害者支援モデルが形成されるため、プロジェクト終了後も住民が主体的にCBR活動を継続していくことが見込まれる。
 - 2) CBRは地元の人的・物的資源の活用するため経済的自立性が高い。
 - 3) プロジェクト期間中にCBRを担う人材、特にCDA、コミュニティ・メンバーからなるボランティアなど地元人材を育成する。彼らが地域に定着し、他のコミュニティ・メンバーに技術移転を図り、よってCBRを推進する人材が継続的に確保される。
 - 4) CBRは高度技術を利用するわけではなく、むしろ住民の相互扶助による問題解決型地域開発の取り組みであり、コミュニティ内に根づいた後、自立的発展を見込める。
 - 5) 全国のCBRプロジェクト経験を分析し、提言を引き出し、さらにデータベース化を図る一方、CBRモデルの普及システムを構築することにより、他地域でのCBR活動の実施を推進する制度的枠組みを確立する。
- プロジェクト費用概算は活動計画を待つ必要があるため現時点では未定だが、CBRの基本理念は地元の人的・物的資源の活用にあるため、原則として大規模な投入を必要とせず、現行のCDAの財政基盤（MOSAからの補助金、会費等、寄付など）でも主要な活動の継続実施は可能ではないかと考えられる。
- 本プロジェクトではプロジェクト参加者（MOSA、CDA等関係機関スタッフとコミュニティ・ボランティアなど）の育成を活動に組み込んでいる。MOSAは過去および現行のCBR経験の分析結果を活用した障害者支援戦略・計画の定期的見直しを図り、他の関係省庁・機関と協力してコミュニティのCBR活動を支援し、CBRモデルの普及システムを確立する。

地元住民であるCDAスタッフ、コミュニティ・ボランティアは長期にわたり地域でCBRを推進する。このように、関係者間の協力によりCBRが継続展開されると期待される。

5-6 総合的実施妥当性

以上の論点を要約すると、本プロジェクトはエジプト国と日本の両国政府の優先政策、ならびにターゲット・グループ（全障害者）のニーズに合致おり、パイロット・サイトとしてのシャルキーヤ県選択も適切といえ、したがって協力の妥当性は高い。

地域住民の支持を得る「障害者の社会統合による自立」というプロジェクト目標は指標の設定に具体化する必要があるが、上位目標、プロジェクト目標、成果の間には理論的整合性が認められ、有効性とインパクトが確保される計画となっている。

なお、効率性の検証は、第2次事前評価調査における活動、投入の計画後に行われる。

地元資源を活用するCBRは自立発展性の点でも問題は見られないが、MOSAによるCBR推進計画・体制作りがプロジェクト効果の持続の鍵を握ることになる。

以上に基づき、MOSAの障害者支援に関する確固たるコミットメントが得られるとの条件下で、本協力には高い妥当性があると総合的に判断される。

<参考文献>

小林明子 学苑社 {アジアに学ぶ福祉}

久野研二 日本理学療法士協会編「解説 CBR」

付 添 資 料

M/M

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE AUTHORITIES CONCERNED OF
THE GOVERNMENT OF THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT AND
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM
ON TECHNICAL COOPERATION FOR
EMPOWERING PEOPLE WITH DISABILITIES
THROUGH COMMUNITY DEVELOPMENT IN THE SHARQIYA GOVERNORATE
IN THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT**

The Japanese preparatory study team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Yasuhiko WADA, conducted the preparatory study in the Arab Republic of Egypt (hereinafter referred to as "Egypt") from 31st August to 13th September 2005, for the purpose of discussing with the Egyptian authorities concerned (hereinafter referred to as "the Egyptian side") the formulation of the technical cooperation regarding Empowering People with Disabilities through community development in the Sharqiya Governorate (hereinafter referred to as "the Project").

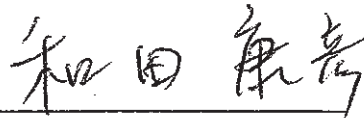
During its stay in Egypt, the team exchanged views and had a series of observations and discussions including Project Cycle Management (PCM) workshop held from 5th September to 6th September with Ministry of Insurance and Social Affairs (hereinafter referred to as "MOSA") representatives and representatives of the community members in target area of the Project with respect to desirable measures to be taken by both Governments for effective implementation of the Project.

As a result of the discussions both the Egyptian side and the Team agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

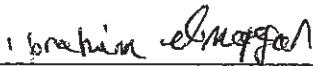
Cairo, 10 September 2005



Ambassador. Ahmed Abulkheir
Minister Advisor for International Relations
Ministry of Social Affairs and Insurance
The Arab Republic of Egypt



Mr. Yasuhiko Wada
Deputy Resident Representative,
Egypt Office
Japan International Cooperation Agency

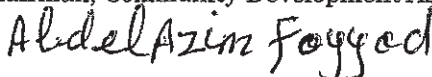


Mr. Ibrahim El-Naggar
Undersecretary, Social affairs Modereya in Sharqiya



Mrs. Moufida Ibrahim
Undersecretary, central department of
Social development

Mr. Abdel Azim Fayyad
Chairman, Community Development Association in Safour



ATTACHED DOCUMENT

Abbreviation

PWD : People with Disabilities

CDA : Community Development Association

CBR : Community Based Rehabilitation

I .BACKGROUND OF PROPOSED PROJECT

Under the current 5 years plan of MOSA from 2002 to 2007, MOSA is making its efforts to promote CBR through CDA in all over the country. The history of CBR in Egypt is still relatively new and expertise in implementing CBR is lacking. In August 2003, MOSA has requested to Japanese government for technical cooperation in the field of CBR to facilitate the implementation of its policy. Upon receiving the request, JICA conducted the first preparatory study in March 2005 to grasp the current situation of PWDs and discuss the possibilities of technical cooperation in the field of CBR. After the study and discussion with the Egyptian side, the needs and the necessities of the technical cooperation were found and both parties agreed to implement the technical cooperation project for empowering people with disabilities through community development in the village of Safour in Sharqiya governorate for the duration of three years. To discuss the framework and more detailed activities of the Project, Japanese side dispatched the second preparatory study.

II .PCM WORKSHOP

II - 1 .Purpose

In order to confirm the background and necessity of the Project and also to formulate the framework of the Project, a series of discussions were conducted based on the concept of the Project Cycle Management (hereinafter referred to as "PCM") method. This time, two separate workshop sessions were held.

- (1) First PCM Workshop was held mainly for the purpose of examining the needs of the target community and finding out the available resources for the Project.
- (2) Second workshop was held for the purpose of sharing the concept of the Project and planning the activities of the Project, utilizing the result of the first workshop and formulating the framework of the Project

II - 2 .Summary of results

During the above mentioned workshop period very active discussion was held by all the participants and comprehensive analysis was undertaken. Among participants, willingness of the community members was particularly strong and it shows the high future potentiality in the Project. Finally, PDM, the framework of the Project, was formulated utilizing the result of the workshops and discussion of second preparatory study of the Project.

III .FRAMEWORK OF TECHNICAL COOPERATION FOR THE PROJECT

As a result of the workshops and discussions with the Team and the authorities concerned of the Government of the Arab Republic of Egypt, the following was confirmed:

III- 1 .Project title

Empowering People with Disabilities through community development in the Sharqiya Governorate

III- 2 .Overall goal

CBR is disseminated to the surrounding areas under the initiative of MOSA, based on the model


Abd


Kohida


I



developed in the pilot project.

III- 3 .Project purpose

As a model case of CBR, PWDs in the Safour district more participate in community activities as active members.

III- 4 .Expected output of the Project

- (1) Social conditions in the area (Number of PWDs, situation faced by PWDs, resources etc.) and community needs are identified.
- (2) CBR volunteers work continuously.
- (3) PWDs are able to manage his/her own needs.
- (4) People in the community deepen their understanding about PWD.
- (5) A CBR model is developed based on the pilot project and prior experiences.

III- 5 .Activities of the Project

Output (1)

- 1-1. To organise meeting in community including PWDs, their family, friends, colleagues, community leaders for asking cooperation.
- 1-2. To study skills of social research
- 1-3. To conduct survey about the community resources which can be utilized in the project and compile the results.
- 1-4. To compile the statistics of PWDs (number, types, causes etc).
- 1-5. To consolidate the analysis result about the difficulties and possibilities that the community has.
- 1-6. To identify the difficulties and needs PWDs and families have.

Output (2)

- 2-1. To invite community people including PWDs and the families for deepen the understanding of the important role of volunteers in CBR project.
- 2-2. To have exchange visits with the similar projects.
- 2-3. To recruit volunteers who should be community people and PWDs should take part.
- 2-4. To develop a CBR volunteer training programme, according to the needs analysed in the output 1.
- 2-5. To train volunteers with variety of menu.
- 2-6. To share experiences and knowledge acquired through the activities among volunteers.
- 2-7. To review the volunteer work.
- 2-8. Volunteers (PWDs should be included) train more volunteers.

Output (3)

- 3-1. To conduct home visits by volunteers
- 3-2. To organise a group of PWDs as a place to express their needs and ideas.
- 3-3. To assist PWDs to obtain necessary support from community resources, such as medical service, schooling, job opportunities, specialised measures made by local resources.
- 3-4. To organise a regular meeting or seminar for PWDs and their families in order to exchange their experiences.
- 3-5. To plan to have sustainable financial resources for PWDs, for instance, establishing community fund.
- 3-6. To hold a public seminar or exhibition to provide the opportunity for PWDs to express their strengths and needs.

Output (4)

- 4-1. To establish a CBR working committee (network body in the community for maximizing the resources) consisted of groups/ organisations concerned in the area.

 I

Mahida

Alid



- 4-2. To publicise the project activities. (For example, by distributing monthly publication, audio-visual materials etc...)
- 4-3. To plan and implement awareness raising campaign about disabilities. (For example, inviting community people to the project activities, organising excursion trip or recreational activities between PWDs, families and community people etc...)
- 4-4. To organise a special day for PWDs, such as sport day, with participants of variety of community people (PWDs, families, community people, community leaders, media, businessman etc...)

Output (5)

- 5-1. To keep the record of the project experiences.
- 5-2. To take certain measures for dissemination of the project experiences (for example, making magazine or labels).
- 5-3. To form a training group from the project member to introduce the experiences to the other communities.
- 5-4. To compile a CBR project directory in Sharqiya.
- 5-5. To develop a CBR manual based on the assessment of the project in Safour and previous experiences.

III- 6 .Project area

Both sides have confirmed that the Project will be conducted in the Safour village located in Sharqiya Governorate.

III- 7 .Project office

The project office will be prepared in MOSA Sharqiya office in Zaqaziq

III- 8 .Term of Cooperation

The duration of technical cooperation for the Project under this technical document will be three (3) years.

IV.MEASURES TO BE TAKEN BY THE JAPANESE SIDE

IV- 1 .Dispatch of experts

Both long-term and short-term experts will be dispatched to provide technical assistance for Egyptian counterpart personnel in the implementation of the Project as follows.

- (1) Long-term expert: One person/year in the field of CBR implementation
- (2) Short-term expert: One short-term expert in the field of Community analysis will be dispatched for the duration of 2 months at the beginning of the Project. The other short-term experts will be dispatched according to necessity.

IV- 2 .Training of Egyptian counterpart personnel in Overseas

Each year, 2 to 3 counterpart personnel related to the Project will be trained in Overseas.

IV- 3 .Provision of equipment

Equipment necessary for the technical transfer will be provided.

A T
Mahida
Al-ed

G

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE EGYPTIAN SIDE

V- 1 .Assignment of counterpart personnel and administrative staff

- (1) Appropriate counterpart personnel for Japanese experts will be assigned in MOSA Headquarter and Sharqiya office and Safour CDA.
 - 1) The counterpart personnel in MOSA Sharqiya and Safour CDA are involved in daily project activities with Japanese experts.
 - 2) The counterpart personnel in MOSA Headquarter participate in the project in terms of:
 - a) Support and consultation to the Japanese experts;
 - b) Supervision of MOSA Sharqiya staff in Zaqaziq office; and
 - c) Dissemination of the project information
- (2) In addition to above, the necessary number of administrative and technical staff members to support the activities of the Project will be assigned.
- (3) The list of counterpart personnel is listed below:
 - Project Director
 - Project Manager
 - Project Coordinator
 - Manager of Component 1
 - Manager of Component 2

V- 2 .Budget allocation

Egyptian side will allocate following budget.

- (1) Personnel expenses of counterpart personnel and administrative staff of the Project.
- (2) Operating expenses necessary for the implementation of the Project such as utilities.

V- 3 .Land and facilities


Land, buildings and facilities including the project offices necessary for the implementation of the Project will be provided.

V- 4 .Custom clearance

Custom clearance of equipment provided by Japan will be done smoothly.

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

- (1) Minister Advisor for International Relations, MOSA, as Project Director, will bear responsibility of supervising of the Project.
- (2) The undersecretary, Social Affairs Modereya in Sharqiya, as Project Manager, will bear responsibility for the implementation of the Project.
- (3) The staff of international cooperation unit, MOSA, as Project Coordinator, will bear responsibility for coordinating between MOSA headquarter and the Project.
- (4) The Chairman of Safour CDA, as the Manager of Component 1, and The Director of Rehabilitation Department, Social Affairs Modereya in Sharqiya, as The Manager of Component 2, will bear responsibility for technical matters of the Project.
- (5) The Japanese experts will provide necessary recommendations and advice to the Project Director, Project Manager and Manager of Component 1 and Component 2 on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project.

 1
Kahida
Abd



VII. PROJECT ORGANIZATION

The organization structure of the Project is shown in ANNEX I .

VIII.COMMITTEES

For the effective and successful implementation of the technical cooperation for the Project, the Joint Coordination Committees will be established.

VIII - 1 . The Joint Coordination Committee

The Joint Coordination Committee will meet at least once every six months and whenever the necessity arises.

VIII- 1 - 1 . Function

- (1) To formulate the annual work plan of the Project in line with the Plan of Operation formed under the framework of the Record of Discussions, which will be signed prior to the beginning of the Project.
- (2) To review the overall progress of the Project as well as the achievement of the annual work plan.
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project and to take corrective actions, if necessary.

The above committee shall suggest some future plan to disseminate CBR with MOSA initiation.

VIII- 1 - 2 . Composition

- (1) Egyptian side member:
 - Project Director (Chairperson)
 - Project Manager
 - Project Coordinator
 - Undersecretary of Social development department, MOSA headquarter
 - Director of CDA department, MOSA headquarter
 - Director of Rehabilitation department, MOSA headquarter
 - Chairman of Safour CDA
 - Representative of PWD (appropriate person will be identified)
- (2) Japanese side member:
 - Japanese Expert
 - JICA Egypt Office

ANNEX I : Organizational Structure for the Project

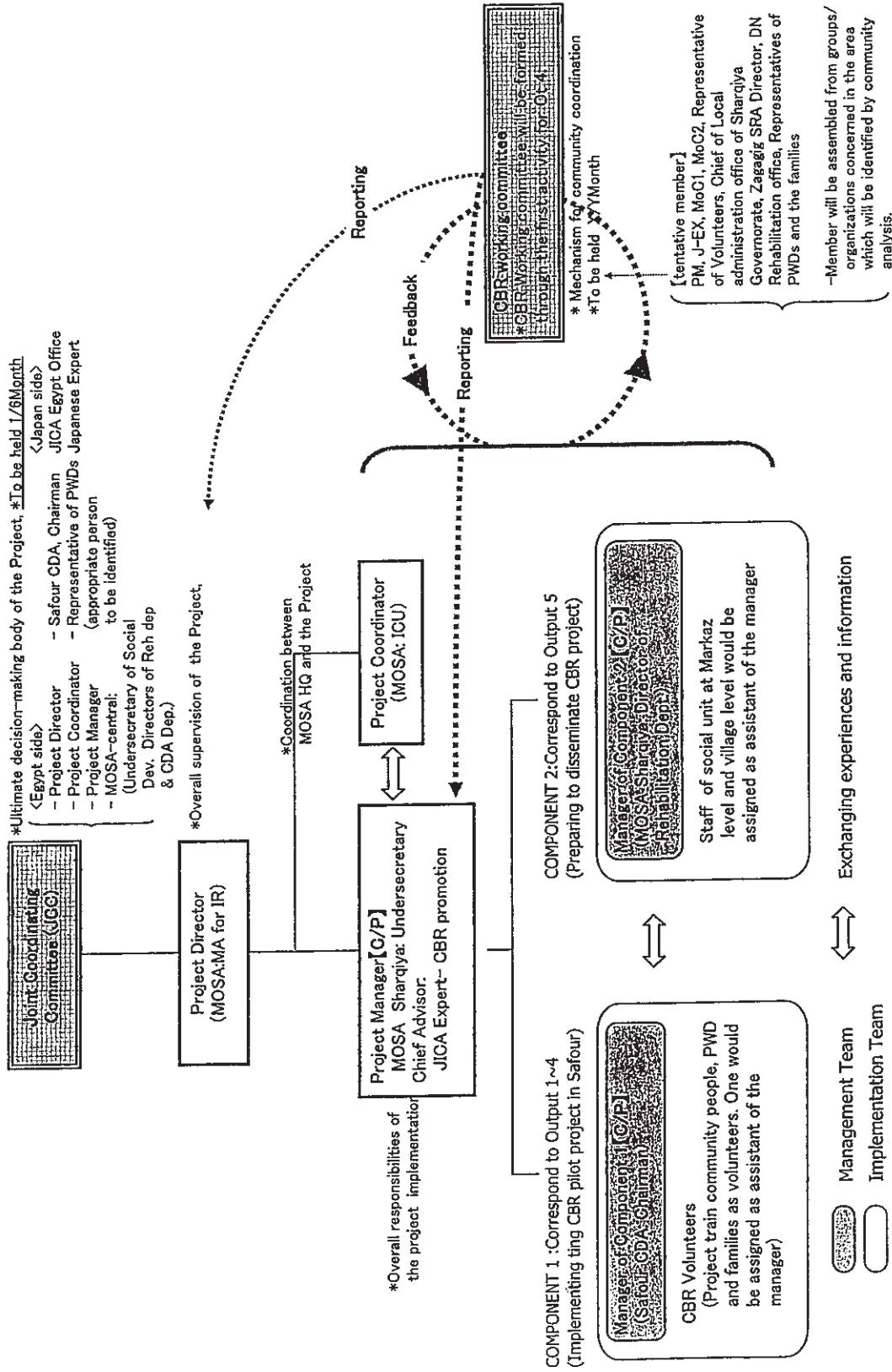
ANNEX II : Tentative PDM

 S Mahida

Abd



Organizational Structure for the Project Management and Implementation



Mohideen
A.F.C.

NARRATIVE SUMMARY	OBJECTIVELY VERIFIABLE INDICATORS	MEANS OF VERIFICATIONS	IMPORTANT ASSUMPTIONS
OVERALL GOAL CBR is disseminated to the surrounding areas under the initiative of MOSA, based on the model developed in the pilot project.	.		
PROJECT PURPOSE As a model case of CBR, PWDs in the Safour district more participate in community activities as active members.	.		- Government of Egypt policies for CBR are not changed.
OUTPUTS 1 Social conditions in the area (Number of PWD, situation faced by PWDs, resources etc.) and community needs are identified. 2 CBR volunteers work continuously. 3 PWDs are able to manage his/her own needs. 4 People in the community deepen their understanding about PWD. 5 A CBR model is developed based on the pilot project and prior experiences.	1-1 .. 2-1 .. 3-1 4-1 5-1		- Coordination between different governmental authorities to serve PWDs are fairly done.
ACTIVITIES 1-1 To organise meeting in community including PWD, their family, friends, colleagues, community leaders for asking cooperation. 1-2 To study skills of social research. 1-3 To conduct survey about the community resources which can be utilized in the project, and compile the results. 1-4 To compile the statistics of PWDs (number, types, causes etc). 1-5 To consolidate the analysis result about the difficulties and possibilities that the community has. 1-6 To identify the difficulties and needs PWDs and families have. 2-1 To invite community people including PWDs and the families for deepen the understanding of the important role of volunteers in CBR project. 2-2 To have exchange visits with the similar projects. 2-3 To recruit volunteers who should be community people (PWDs should take part). 2-4 To develop a CBR volunteer training programme, according to the needs analysed in the output 1. 2-5 To train volunteers with variety of menu. 2-6 To share experiences and knowledge acquired through the activities among volunteers. 2-7 To review the volunteer work. 2-8 Volunteers (PWDs should be included) train more volunteers. 3-1 To conduct home visits by volunteers 3-2 To organise a group of PWDs as a place to express their needs and ideas. 3-3 To assist PWDs to obtain necessary support from community resources, such as medical service, schooling, job opportunities, specialised measures made by local resources. 3-4 To organise a regular meeting or seminar for PWDs and their families in order to exchange their experiences. 3-5 To plan to have sustainable financial resources for PWDs, for instance, establishing community fund. 3-6 To hold a public seminar or exhibition to provide the opportunity for PWDs to express their strengths and needs. 4-1 To establish a CBR working committee (network body in the community for maximizing the resources) consisted of groups/ organisations concerned in the area. 4-2 To publicise the project activities. (For example, by distributing monthly publication, audio-visual materials etc...) 4-3 To plan and implement awareness raising campaign about disabilities. (For example, inviting community people to the project activities, organising excursion trip or recreational activities between PWDs, families and community people etc.) 4-4 To organise a special day for PWDs, such as sport day, with participants of variety of community people (PWDs, families, community people, community leaders, media, businessman etc...) 5-1 To keep the record of the project experiences. 5-2 To take certain measures for dissemination of the project experiences (for example, making magazine or labels). 5-3 To form a training group from the project member to introduce the experiences to the other communities. 5-4 To compile a CBR project directory in Sharqiya. 5-5 To develop a CBR manual based on the assessment of the project in Safour and previous experiences.	INDICATORS <u>Government of Egypt</u> 1 Arrangement of C/P 1-1. Central Project Director Project Coordinator 1-2. Local Project Manager Manager of Component A (Op.1~4) Manager of Component B (Op.5) 2 Provision of land, building and facilities. 3 Local costs <u>Government of Japan</u> 1 Experts Long-term expert: CBR promotion- 12M/M*3 Short-term expert: Community Analysis- 2M/M*1 Other areas to be decided- 2M/Mx 2 Provision of equipments, materials and transportation measures necessary for implementing the project. 3 Overseas training in Japan or 3rd countries: 2-3 persons (@2M/M) per year 4 Operational costs in Egypt:	- Community leaders in the groups/ organizations concerned in Safour continuously cooperate with other governmental service providers.	PRECONDITIONS - People in Safour accept the implementation of CBR project.

-43-

A *J* *Mahida*
Abd

G

